

憶聲電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師查核報告
民國 102 年度及 101 年度
(股票代碼 3024)

公司地址：桃園縣中壢市中園路 198 號
電 話：(03)451-5494

憶聲電子股份有限公司及子公司
民國 102 年度及 101 年度合併財務報告暨會計師查核報告

目 錄

項	目	頁	次
一、	封面		1
二、	目錄		2 ~ 3
三、	聲明書		4
四、	會計師查核報告		5 ~ 6
五、	合併資產負債表		7 ~ 8
六、	合併綜合損益表		9
七、	合併權益變動表		10
八、	合併現金流量表		11 ~ 12
九、	合併財務報告附註		13 ~ 91
	(一) 公司沿革		13
	(二) 通過財務報告之日期及程序		13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		13 ~ 17
	(四) 重大會計政策之彙總說明		17 ~ 30
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源		30 ~ 32
	(六) 重要會計科目之說明		32 ~ 55
	(七) 關係人交易		55 ~ 56
	(八) 質押之資產		56

項	目	頁	次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	57	
(十)	重大之災害損失	57	
(十一)	重大之期後事項	57	
(十二)	其他	57 ~ 65	
(十三)	附註揭露事項	66 ~ 76	
(十四)	營運部門資訊	77 ~ 79	
(十五)	首次採用 IFRSs	80 ~ 91	

憶聲電子股份有限公司及子公司
關係企業合併財務報表聲明書



本公司民國 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書、關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報表之公司與依國際會計準則第二十七號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報表所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報表。

特此聲明

公司名稱：憶聲電子股份有限公司

負責人：彭君平



中華民國 103 年 3 月 30 日

會計師查核報告

(103)財審報字第 13004176 號

憶聲電子股份有限公司 公鑒：

憶聲電子股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報告表示意見。列入上開合併財務報告之部分子公司，其財務報告未經本會計師查核，而係由其他會計師查核。因此，本會計師對上開合併財務報告所表示之意見中，有關該等子公司財務報告所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之查核報告。該等子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 429,957 仟元、新台幣 534,519 仟元及新台幣 519,709 仟元，各占合併資產總額之 6%、7%及 6%；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之營業收入淨額分別為新台幣 145,866 仟元及新台幣 134,709 仟元，各占合併營業收入淨額之 3%及 2%。

本會計師係依照「會計師查核簽證財務報表規則」及中華民國一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作及其他會計師之查核報告可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，基於本會計師之查核結果及其他會計師之查核報告，第一段所述合併財務報告在所有重大方面係依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達憶聲電子股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之財務績效與現金流量。

憶聲電子股份有限公司已編製民國 102 年度及 101 年度個體財務報告，並經本會計師出具修正正式無保留意見之查核報告在案，備供參考。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳漢期

會計師

支秉鈞

吳漢期
支秉鈞



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(90)台財證(六)字第 157088 號
(88)台財證(六)第 16120 號

中 華 民 國 1 0 3 年 3 月 3 0 日



憶聲電子股份有限公司及其子公司
合併資產負債表
民國102年12月31日及民國101年12月31日、1月1日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,422,690	21	\$ 1,981,209	26	\$ 3,205,861	35
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		31,089	-	116,151	2	86,082	1
1150	應收票據淨額	六(三)	10,348	-	5,533	-	26,551	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	1,020,480	15	1,929,411	25	1,532,941	17
1200	其他應收款	七	239,919	4	186,728	2	128,755	2
1220	當期所得稅資產	六(二十						
		五)	49,615	1	16,638	-	-	-
130X	存貨	六(四)	953,412	14	912,758	12	1,371,311	15
1410	預付款項		90,730	1	77,367	1	156,992	2
1470	其他流動資產	八	513,466	7	110,877	1	191,898	2
11XX	流動資產合計		<u>4,331,749</u>	<u>63</u>	<u>5,336,672</u>	<u>69</u>	<u>6,700,391</u>	<u>74</u>
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(五)	160,843	2	239,003	3	239,806	3
1550	採用權益法之投資	六(六)	1,591	-	2,091	-	2,091	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及						
		八	1,060,251	15	1,130,866	15	1,630,431	18
1760	投資性不動產淨額	六(八)及						
		八	773,002	11	446,789	6	169,173	2
1780	無形資產	六(九)	331,280	5	343,521	4	48,084	-
1840	遞延所得稅資產	六(二十						
		五)	66,177	1	68,826	1	89,200	1
1900	其他非流動資產	六(十)及						
		八	189,349	3	174,740	2	203,122	2
15XX	非流動資產合計		<u>2,582,493</u>	<u>37</u>	<u>2,405,836</u>	<u>31</u>	<u>2,381,907</u>	<u>26</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 6,914,242</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,742,508</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,082,298</u>	<u>100</u>

(續次頁)



憶聲電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國102年12月31日及民國101年12月31日、1月1日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 1,924,103	28	\$ 1,832,694	24	\$ 2,515,104	28
2150	應付票據		9,067	-	3,839	-	6,759	-
2170	應付帳款		557,512	8	804,664	10	847,720	9
2200	其他應付款	六(十二)、七及十一	392,449	6	499,297	6	475,204	5
2230	當期所得稅負債	六(二十五)	14,591	-	-	-	23,947	-
2250	負債準備—流動	六(十四)	87,897	1	123,634	2	173,093	2
2300	其他流動負債	六(七)(十三)	51,671	1	46,407	1	279,634	3
21XX	流動負債合計		<u>3,037,290</u>	<u>44</u>	<u>3,310,535</u>	<u>43</u>	<u>4,321,461</u>	<u>47</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)	7,870	-	9,651	-	12,019	-
2550	負債準備—非流動	六(十四)	78,304	1	103,375	1	155,989	2
2570	遞延所得稅負債	六(二十五)	130,599	2	137,506	2	174,485	2
2600	其他非流動負債	六(十五)	135,246	2	160,504	2	85,091	1
25XX	非流動負債合計		<u>352,019</u>	<u>5</u>	<u>411,036</u>	<u>5</u>	<u>427,584</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>3,389,309</u>	<u>49</u>	<u>3,721,571</u>	<u>48</u>	<u>4,749,045</u>	<u>52</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)	2,821,575	41	2,821,575	36	3,071,575	34
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)	87,908	1	215,666	3	356,924	4
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積		-	-	-	-	33,122	-
3320	特別盈餘公積		204,418	3	204,418	3	204,418	2
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	六(二十五)	(357,570)	(5)	25,858	-	(33,122)	-
其他權益								
3400	其他權益	六(十九)	(18,702)	-	(58,836)	(1)	-	-
3500	庫藏股票	六(十六)	(36,797)	(1)	(34,799)	-	(213,517)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>2,700,832</u>	<u>39</u>	<u>3,173,882</u>	<u>41</u>	<u>3,419,400</u>	<u>38</u>
36XX	非控制權益		824,101	12	847,055	11	913,853	10
3XXX	權益總計		<u>3,524,933</u>	<u>51</u>	<u>4,020,937</u>	<u>52</u>	<u>4,333,253</u>	<u>48</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
重大之期後事項 十一								
負債及權益總計			<u>\$ 6,914,242</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,742,508</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,082,298</u>	<u>100</u>

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳漢期、支秉鈞會計師民國103年3月30日查核報告。

董事長：彭君平



經理人：趙登榜



會計主管：張育綜





憶聲電子股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國102年及101年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	102 年 度			101 年 度		
		金 額	%		金 額	%	
4000 營業收入	六(二十)	\$ 5,015,990	100	\$ 7,153,291	100		
5000 營業成本	六(四)(七)(十五)(二十四)	(4,522,788)	(90)	(6,182,975)	(87)		
5900 營業毛利		493,202	10	970,316	13		
營業費用	六(三)(七)(八)(九)(十五)(二十四)(二十七)						
6100 推銷費用		(439,961)	(9)	(436,531)	(6)		
6200 管理費用		(514,503)	(11)	(652,876)	(9)		
6300 研究發展費用		(160,895)	(3)	(212,094)	(3)		
6000 營業費用合計		(1,115,359)	(23)	(1,301,501)	(18)		
6900 營業損失		(622,157)	(13)	(331,185)	(5)		
營業外收入及支出							
7010 其他收入	六(八)(九)(二十一)(二十七)	74,592	2	170,863	2		
7020 其他利益及損失	六(二)(三)(五)(十五)(二十二)及十一	(60,624)	(1)	89,698	1		
7050 財務成本	六(二十三)	(27,695)	(1)	(41,678)	-		
7000 營業外收入及支出合計		(13,727)	-	218,883	3		
7900 稅前淨損		(635,884)	(13)	(112,302)	(2)		
7950 所得稅利益(費用)	六(二十五)	19,996	1	18,481	-		
8200 本期淨損		(\$ 615,888)	(12)	(\$ 130,783)	(2)		
其他綜合損益(淨額)							
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 80,131	1	(\$ 90,472)	(1)		
8360 確定福利計畫精算利益	六(十五)	40,317	1	17,613	-		
8399 與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	六(二十五)	(15,591)	-	19,421	-		
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		\$ 104,857	2	(\$ 53,438)	(1)		
8500 本期綜合損失總額		(\$ 511,031)	(10)	(\$ 184,221)	(3)		
淨利(損)歸屬於：							
8610 母公司業主		(\$ 550,683)	(11)	(\$ 151,605)	(2)		
8620 非控制權益		(65,205)	(1)	20,822	-		
本期淨利(損)總額		(\$ 615,888)	(12)	(\$ 130,783)	(2)		
綜合損益總額歸屬於：							
8710 母公司業主		(\$ 471,052)	(9)	(\$ 192,828)	(3)		
8720 非控制權益		(39,979)	(1)	8,607	-		
本期綜合損益總額		(\$ 511,031)	(10)	(\$ 184,221)	(3)		
基本每股虧損	六(二十六)						
9750 基本每股虧損合計		(\$ 1.99)		(\$ 0.52)			

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
 吳漢期、支秉鈞會計師民國103年3月30日查核報告。

董事長：彭君平

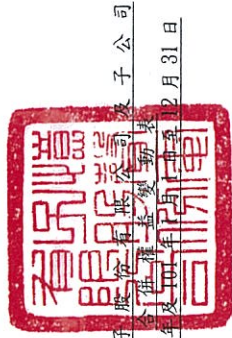


經理人：趙登榜



會計主管：張育綜





德聲電子股份有限公司
民國102年12月31日

歸屬於母保業盈餘之權益

國外營運機構財務報表換算之兌換差

附註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘(待彌補虧損)	國外營運機構財務報表換算之兌換差	庫藏股票	非控制權益	總計	權益總額
101 年										
101 年 1 月 1 日餘額	\$3,071,575	\$356,924	\$33,122	\$204,418	(\$33,122)	\$-	(\$213,517)	\$913,853	\$3,419,400	\$4,333,253
100 年度盈餘指撥及分配	-	(175,305)	-	-	175,305	-	-	-	-	-
資本公積彌補虧損	-	-	(33,122)	-	33,122	-	-	-	-	-
法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	(15,455)	-	(15,455)	-	(15,455)	(15,455)
長期投資持股比例變動影響數	(250,000)	34,047	-	-	-	-	215,953	-	-	-
註銷庫藏股	-	-	-	-	-	-	(37,235)	-	(37,235)	(37,235)
買回庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	(75,405)	(75,405)	(75,405)
非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	(12,215)	(12,215)	(12,215)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	17,613	(58,836)	(41,223)	(12,215)	(12,215)	(53,438)
本期合併淨損	-	-	-	-	(151,605)	-	(151,605)	20,822	(130,783)	(130,783)
101 年 12 月 31 日餘額	\$2,821,575	\$215,666	\$-	\$204,418	\$25,858	(\$58,836)	(\$34,799)	\$847,055	\$3,173,882	\$4,020,937
102 年										
102 年 1 月 1 日餘額	\$2,821,575	\$215,666	\$-	\$204,418	\$25,858	(\$58,836)	(\$34,799)	\$847,055	\$3,173,882	\$4,020,937
101 年度盈餘指撥及分配	-	(127,758)	-	-	127,758	-	(1,998)	-	(1,998)	(1,998)
資本公積彌補虧損	-	-	-	-	-	-	-	17,025	17,025	17,025
買回庫藏股	-	-	-	-	-	-	-	25,226	25,226	104,857
非控制權益增減	-	-	-	-	39,497	40,134	-	(65,205)	(65,205)	(615,888)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	(550,683)	-	(550,683)	-	(550,683)	(615,888)
本期合併淨損	-	-	-	\$204,418	(\$357,570)	(\$18,702)	(\$36,797)	\$824,101	\$2,700,832	\$3,524,933
102 年 12 月 31 日餘額	\$2,821,575	\$87,908	\$-	\$204,418	(\$357,570)	(\$18,702)	(\$36,797)	\$824,101	\$2,700,832	\$3,524,933

董事長：彭君平



經理人：趙登榜



會計主管：張育綜



請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所吳漢期、支秉鈞會計師民國103年3月30日查核報告。



憶聲電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國102年及101年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
營業活動之現金流量			
合併稅前淨損		(\$ 635,884)	(\$ 112,302)
調整項目			
不影響現金流量之收益費損項目			
攤銷費用	六(九)(二十四)	19,957	11,316
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(八)(二十四)	151,455	167,645
呆帳損失提列數	六(三)	24,025	10,992
存貨評價損失迴轉數	六(四)	(16,004)	(86,166)
利息費用	六(二十三)	27,695	41,678
利息收入	六(二十一)	(35,996)	(40,255)
股利收入	六(二十一)	(1,257)	(1,402)
廉價收購利益	六(九)(二十一)	-	(96,682)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二)(二十二)		
益		(11,390)	(8,202)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十二)	17,678	(192,350)
金融資產減損損失	六(五)(二十二)	28,473	-
賠償損失	六(十二)(二十二)及十一	59,510	117,514
處分投資(利益)損失	六(二)(二十二)	(6,460)	85
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
持有供交易之金融資產	六(二)	103,046	(21,952)
應收票據	六(三)	(4,815)	22,301
應收帳款	六(三)	886,011	(396,354)
其他應收款		(51,323)	(30,631)
存貨	六(四)	(24,650)	578,713
預付款項		(13,576)	68,998
其他流動資產		685	(1,237)
其他非流動資產		(20,366)	32,761
與營業活動相關之負債之淨變動			
應付票據		5,228	(2,920)
應付帳款		(247,915)	(80,990)
其他應付款	六(十二)、七及十一	(150,280)	1,345
負債準備	六(十四)	(57,839)	(102,073)
其他非流動負債		(25,680)	(7,558)
營運產生之現金流入(流出)		20,328	(127,726)
收取之利息	六(二十一)	34,128	40,255
收取之股利	六(二十一)	1,257	1,402
支付之利息	六(二十三)	(27,316)	(40,004)
本期支付所得稅		(15,758)	(67,235)
營業活動之淨現金流入(流出)		12,639	(193,308)

(續次頁)



憶聲電子股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國102年及101年1月1日至12月31日

單位：新台幣仟元

	附註	102 年 度	101 年 度
投資活動之現金流量			
其他金融資產(增加)減少	六(一)及八	(\$ 403,319)	\$ 80,206
處分以成本衡量之金融資產	六(五)	50,000	-
收回長期股權投資股款	六(六)	500	-
取得不動產、廠房及設備和投資性不動產	六(七)(八)(二十 八)	(395,117)	(204,861)
處分不動產、廠房及設備	六(七)	13,832	197,658
無形資產增加	六(九)	(1,656)	(1,320)
存出保證金減少(增加)		31	(2,327)
取得合併個體產生之股權支付數		(2,156)	(10,045)
取得營業讓與及子公司股權之現金淨流出數	六(九)	-	(131,456)
投資活動之淨現金流出		(737,885)	(72,145)
籌資活動之現金流量			
短期借款增加(減少)		91,409	(682,410)
長期借款償還數		(1,623)	(71,715)
存入保證金增加(減少)		422	(28,022)
購買庫藏股	六(二十八)	(2,013)	(40,653)
非控制權益變動		17,845	(75,405)
籌資活動之淨現金流入(流出)		106,040	(898,205)
匯率影響數		60,687	(60,994)
本期現金及約當現金減少數		(558,519)	(1,224,652)
期初現金及約當現金餘額		1,981,209	3,205,861
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,422,690	\$ 1,981,209

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所
 吳漢期、支秉鈞會計師民國103年3月30日查核報告。

董事長：彭君平



經理人：趙登榜



會計主管：張育綜





憶聲電子股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 憶聲電子股份有限公司(以下簡稱本公司)成立於民國 65 年 7 月 21 日，於民國 91 年 8 月由櫃檯買賣中心轉為上市公司，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為液晶顯示播放器、車用多媒體播放器等應用產品及數位多媒體相框設備之製造、加工、買賣業務、各種電器及家電製品之銷售、維護、安裝暨服務等。
- (二) 本公司於民國 102 年 12 月 31 日簡易合併持股 100%之子公司-首華股份有限公司，本公司為存續公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 3 月 30 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

本年度係首次採用國際財務報導準則，故不適用。

- (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具：金融資產分類與衡量」

(1) 國際會計準則理事會於民國 98 年 11 月發布國際財務報導準則第 9 號，生效日為民國 102 年 1 月 1 日，得提前適用(惟國際會計準則理事會於民國 102 年 11 月 19 日業已刪除強制適用日期，得立即選擇適用)。此準則雖經金管會認可，惟金管會規定我國於民國 102 年適用國際財務報導準則時，企業不得提前採用此準則，應採用國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」2009 年版本之規定。

(2) 此準則係取代國際會計準則第 39 號之第一階段。國際財務報導準則第 9 號提出金融工具分類及衡量之新規定，且可能影響本集團金融工具之會計處理。

(3) 本集團尚未評估國際財務報導準則第 9 號之整體影響，惟經初步評估本集團並未持有「備供出售金融資產」之工具，故對本集團應無影響。

- (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

經國際會計準則理事會發布，但尚未經金管會認可，實際適用應以金管會規為準之新準則、解釋及修正之影響評估如下：

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免(修正國際財務報導準則第1號)	允許企業首次適用IFRSs時，得選擇適用國際財務報導準則第7號「金融工具：揭露」之過渡規定，無須揭露比較資訊。	民國99年7月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及7號、國際會計準則第1及34號及國際財務報導解釋第13號相關規定。	民國100年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：金融負債分類及衡量」	要求指定公允價值變動列入損益之金融負債須將與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」，且於除列時其相關損益不得轉列當期損益。除非於原始認列時，即有合理之證據顯示若將該公允價值變動反映於「其他綜合損益」，會造成重大之會計配比不當(不一致)，則可反映於「當期損益」。(該評估僅可於原始認列時決定，續後不得再重評估)。	民國102年11月19日 (非強制)
揭露-金融資產之移轉(修正國際財務報導準則第7號)	增加對所有於報導日存在之未除列之已移轉金融資產及對已移轉資產之任何持續參與提供額外之量化及質性揭露。	民國100年7月1日
嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除(修正國際財務報導準則第1號)	當企業之轉換日在功能性貨幣正常化日以後，該企業得選擇以轉換日之公允價值衡量所持有功能性貨幣正常化日前之所有資產及負債。此修正亦允許企業自轉換日起，推延適用國際會計準則第39號「金融工具」之除列規定及首次採用者得不必追溯調整認列首日利益。	民國100年7月1日
遞延所得稅：標的資產之回收(修正國際會計準則第12號)	以公允價值衡量之投資性不動產之資產價值應預設係經由出售回收，除非有其他可反駁此假設之證據存在。此外，此修正亦取代了原解釋公告第21號「所得稅：重估價非折舊性資產之回收」。	民國101年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	該準則係在現有架構下重新定義控制之原則，建立以控制作為決定那些個體應納入合併財務報告之基礎；並提供當不易判斷控制時，如何決定控制之額外指引。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	於判斷聯合協議之類型時，不再只是著重其法律形式而是依合約性權利與義務以決定分類為聯合營運或是合資，且廢除合資得採用比例合併之選擇。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體權益之揭露」	該準則涵蓋所有對其他個體權益之揭露，包含子公司、聯合協議、關聯企業及未合併結構型個體。	民國102年1月1日
國際會計準則第27號「單獨財務報表」(2011年修正)	刪除合併財務報表之規定，相關規定移至國際財務報導準則第10號「合併財務報表」。	民國102年1月1日
國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」(2011年修正)	配合國際財務報導準則第11號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	定義公允價值，於單一國際財務報導準則中訂定衡量公允價值之架構，並規定有關公允價值衡量之揭露，藉以減少衡量公允價值及揭露有關公允價值衡量資訊之不一致及實務分歧，惟並未改變其他準則已規定之公允價值衡量。	民國102年1月1日
國際會計準則第19號「員工給付」(2011年修正)	刪除緩衝區法並於精算損益發生期間認列於其他綜合損益，及規定所有前期服務成本立即認列，並以折現率乘以淨確定給付負債(資產)計算而得之淨利息取代利息成本及計畫資產之預期報酬，且除淨利息外之計畫資產報酬列入其他綜合損益。	民國102年1月1日
其他綜合損益項目之表達(修正國際會計準則第1號)	此修正將綜合損益表之表達，分為「損益」及「其他綜合損益」兩節，且要求「其他綜合損益」節應將後續不重分類至損益者及於符合特定條件時，後續將重分類至損益者予以區分。	民國101年7月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	符合特定條件之剝除活動成本應認列為「剝除活動資產」。剝除活動之效益係以產生存貨之形式實現之範圍內，應依國際會計準則第2號「存貨」規定處理。	民國102年1月1日
揭露-金融資產及金融負債之互抵(修正國際財務報導準則第7號)	應揭露能評估淨額交割約定對企業財務狀況之影響或潛在影響之量化資訊。	民國102年1月1日
金融資產及金融負債之互抵(修正國際會計準則第32號)	釐清國際會計準則第32號中「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「在總額交割機制下，亦可視為淨額交割之特定條件」的相關規定。	民國103年1月1日
政府貸款(修正國際財務報導準則第1號)	首次採用者對於在轉換日既存之政府貸款，推延適用國際財務報導準則第9號「金融工具」及國際會計準則第20「政府補助之會計及政府補助之揭露」之規定處理，且於轉換日既存低於市場利率之政府貸款之利益不應認列為政府補助。	民國102年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導第1號和國際會計準則第1、16、32及34號相關規定。	民國102年1月1日
合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露過渡指引(修正國際財務報導準則第10、11及12號)	明確定義所謂「首次適用日」，係指國際財務報導準則第10、11及12號首次適用之年度報導期間之首日。	民國102年1月1日
投資個體(修正國際財務報導準則第10及12號和國際會計準則第27號)	定義何謂「投資個體」及其典型特性。符合投資個體定義之母公司，不應合併其子公司而應適用透過損益按公允價值衡量其子公司。	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「稅賦」	除所得稅外，企業對於政府依據法規所徵收之其他稅賦應依國際會計準則第37號「負債準備、或有負債及或有資產」之規定認列負債。	民國103年1月1日
非金融資產之可回收金額之揭露(修正國際會計準則第36號)	當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定。	民國103年1月1日

新準則、解釋及修正	主要修正內容	IASB發布之生效日
衍生工具之債務變更及避險會計之繼續(修正國際會計準則第39號)	衍生工具之原始交易雙方同意由一個或多個結算者作為雙方的新交易對象，且符合某些條件時無須停止適用避險會計。	民國103年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具：避險會計」及修正國際財務報導準則第9號、國際財務報導準則第7號與國際會計準則第39號	1. 放寬被避險項目及避險工具之符合要件，並刪除高度有效之明確標準以貼近企業風險管理活動對避險會計之適用。 2. 得選擇單獨提早適用原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量與該金融負債發行人本身有關之信用風險所產生之公允價值變動反映於「其他綜合損益」之相關規定。	民國102年11月19日 (非強制)
與服務有關之員工或第三方提撥之處理(修正國際會計準則第19號)	允許與服務有關但不隨年資變動之員工或第三方提撥，按當期服務成本之減項處理。隨年資變動者，於服務期間按與退休給付計畫相同方式攤銷。	民國103年7月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第2、3、8及13號和國際會計準則第16、24及38號相關規定。	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	修正國際財務報導準則第1、3及13號和國際會計準則第40號相關規定。	民國103年7月1日
本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。		

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)編製之首份合併財務報告。
2. 編製民國 101 年 1 月 1 日(本集團轉換至國際財務報導準則日)資產負債表(以下稱「初始資產負債表」)時，本集團已調整依先前中華民國一般公認會計原則編製之財務報告所報導之金額。由中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團之財務狀況、財務績效及現金流量，請詳附註十五說明。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			民國102年 12月31日	民國101年 12月31日	
憶聲電子股份有限公司	ACTION ASIA LTD.	從事控股及轉投資事業	54.26	54.26	-
憶聲電子股份有限公司	AMERICA ACTION INC.	電子資訊產品之銷售	100.00	100.00	-
憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	從事控股及轉投資事務	100.00	100.00	-
憶聲電子股份有限公司	大恩投資股份有限公司	從事投資事務	99.83	99.83	-
憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	86.10	86.10	-
憶聲電子股份有限公司	瑞林科技服務股份有限公司	電子資訊產品之維修服務	100.00	100.00	註1
大恩投資股份有限公司	真光股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	22.50	22.50	-
大恩投資股份有限公司	首華股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	-	-	註2 註3
倍適得電器股份有限公司	真光股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	77.50	77.50	-
真光股份有限公司	首華股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	-	59.50	註3
ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	車用LCD TV之製造及銷售	100.00	100.00	-
ACTION ASIA LTD.	上海馬新憶科技有限公司	研產銷電子產品及配件	100.00	100.00	-
ACTION ASIA LTD.	亞憶電子(深圳)有限公司	研產銷電子產品及配件	100.00	100.00	-
ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	研發及銷售	51.00	51.00	-
ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	ACTION-TEK SDN. BHD.	消費性電子產品研發	100.00	100.00	-

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			民國102年 12月31日	民國101年 12月31日	
亞憶電子(深圳)有限公司	德的技術(深圳)有限公司	TFT-LCD產品	100.00	100.00	-
ALMOND GARDEN CORP.	香港華憶(集團)有限公司	一般控股及進出口業務	100.00	100.00	-
ALMOND GARDEN CORP.	ASD ELECTRONICS LIMITED	研發及銷售	49.00	49.00	-
ALMOND GARDEN CORP.	ACTION ASIA LTD.	從事控股及轉投資事業	6.83	6.83	-
香港華憶(集團)有限公司	上海華憶科技有限公司	LCD TV產品	100.00	100.00	-
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	可攜式LCD應用產品	100.00	100.00	-
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(吉安)有限公司	研發生產銷售電子產品及其配套件	100.00	100.00	-

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		說明
			民國101年 1月1日		
憶聲電子股份有限公司	ACTION ASIA LTD.	從事控股及轉投資事業	54.26		-
憶聲電子股份有限公司	AMERICA ACTION INC.	電子資訊產品之銷售	100.00		-
憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	從事控股及轉投資事務	100.00		-
憶聲電子股份有限公司	大恩投資股份有限公司	從事投資事務	99.83		-
憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	78.62		-
大恩投資股份有限公司	真光股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	22.50		-
倍適得電器股份有限公司	真光股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	77.50		-
真光股份有限公司	首華股份有限公司	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	59.50		-

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)	說明
			民國101年1月1日	
ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	車用LCD TV之製造及銷售	100.00	-
ACTION ASIA LTD.	上海馬新憶科技有限公司	研產銷電子產品及配件	100.00	-
ACTION ASIA LTD.	亞憶電子(深圳)有限公司	研產銷電子產品及配件	100.00	-
ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	研發及銷售	51.00	-
ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	ACTION-TEK SDN. BHD.	消費性電子產品研發	100.00	-
亞憶電子(深圳)有限公司	德的技術(深圳)有限公司	TFT-LCD產品	100.00	-
ALMOND GARDEN CORP.	香港華憶(集團)有限公司	一般控股及進出口業務	100.00	-
ALMOND GARDEN CORP.	ASD ELECTRONICS LIMITED	研發及銷售	49.00	-
ALMOND GARDEN CORP.	ACTION ASIA LTD.	從事控股及轉投資事業	6.83	-
香港華憶(集團)有限公司	上海華憶科技有限公司	LCD TV產品	100.00	-
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	可攜式LCD應用產品	100.00	-
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(吉安)有限公司	研發生產銷售電子產品及其配套件	100.00	-

註 1:本公司於民國 101 年 4 月 20 日經董事會決議通過參與歌林股份有限公司品牌資產營業讓與及瑞林科技服務股份有限公司 100%股權之投標案，並於 5 月份成功取得該讓與權利及股權，故自取得控制之日起，將瑞林科技服務股份有限公司新增併入合併個體。

註 2:合併子公司大恩投資股份有限公司於民國 102 年 3 月 7 日以現金 \$2,156 取得首華股份有限公司 40.5%之股權，取得後本集團對首華股份有限公司之綜合持股比例為 93.49%。

註 3:本公司於民國 102 年 11 月 6 日以現金\$17,268 分別向真光股份有限公司及大恩投資股份有限公司購買首華股份有限公司 59.5%及 40.5%之股權，取得首華股份有限公司 100%股權，後於民國 102 年 11 月 12 日經董事會決議簡易合併首華股份有限公司，合併基準日為民國 102 年 12 月 31 日，本公司為存續公司。

列入本合併財務報告之部分子公司及孫公司，其財務報告係依據各該公司所委任會計師查核之財務報告評價而得。該等公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之資產總額分別為\$429,957、\$534,519 及\$519,709；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之營業收入淨額分別為\$145,866 及\$134,709。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無此情形。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償

負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發生權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(九) 應收帳款

係屬原始產生之應收帳款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法

按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(十) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
 - (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (6) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
 - (7) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
 - (1) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉，認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。
 - (2) 以成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

(十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權

之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十二) 租賃

若租賃所有權之風險及報酬之重大部分由出租人承擔，則應為營業租賃。於營業租賃下所為之收益及給付(扣除給付承租人及自出租人收取之任何誘因)於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，合併子公司倍適得電器股份有限公司因行業特性，係採分類比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及相關變動推銷費用後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限(租賃改良為合約期間)以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房 屋 及 建 築	9 ~ 59 年
機 器 設 備	4 ~ 11 年
模 具 設 備	3 ~ 6 年
運 輸 設 備	5 ~ 6 年
辦 公 設 備	3 ~ 10 年
其 他 設 備	3 年
租 賃 改 良	2 ~ 11 年

(十六) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。除土地外，按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 9~56 年。

(十七) 無形資產

1. 商標及專利權

單獨取得之商標及專利權以取得成本認列，因企業合併所取得之商標及專利權按收購日之公允價值認列。商標及專利權為有限耐用年限資產，依直線法按估計耐用年限 3~20 年攤銷。

2. 商譽

商譽係因企業合併採收購法而產生。

3. 顧客關係權

顧客關係權係以取得成本為入帳基礎，按估計收益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 10 年。

4. 其他無形資產主係電腦軟體，以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3~5 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 商譽應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。商譽減損之減損損失於以後年度不予迴轉。
3. 商譽為減損測試之目的，分攤至現金產生單位。此項分攤是依據營運部門辨認，將商譽分攤至預期可從產生商譽之企業合併而受益之現金產生單位或現金產生單位群組。

(十九) 借款

借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就扣除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

(二十) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 金融資產及負債之互抵

當有法律上可執行之權利將所認列之金融資產及負債金額抵銷，且意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債時，始可將金融資產及金融負債互抵，並於資產負債表中以淨額表達。

(二十三) 負債準備

負債準備(包含保固及除役負債等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十四) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益係於發生當期認列於其他綜合損益。

C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。

3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。本集團以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案

後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10%之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。

（二十六）股本

普通股分類為權益。本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

（二十七）收入認列

1. 本集團製造及銷售液晶顯示播放器、車用多媒體播放器、電子及家電相關產品及其維修。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

2. 勞務收入

本集團提供各種電器及家電製品之銷售、維護、安裝之相關服務。提供勞務之結果能可靠估計時認列收入。

3. 本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。
4. 本集團之客戶忠誠計畫，係於交易時給與客戶獎勵積分，客戶取得之獎勵積分可兌換免費或折扣之產品。原始銷售相關之已收或應收對價之公允價值分攤至銷售之商品及獎勵積分，分攤至獎勵積分之對價參照可兌換商品之公允價值及預期兌換率估計，該等金額予以遞延至獎勵相關之義務履行時認列收入。
5. 以買賣有價證券為專業之子公司，其出售有價證券係於買賣證券成交日認列收入及成本。

(二十八) 企業合併

1. 本集團採用收購法進行企業合併。合併對價根據所移轉之資產、所產生或承擔之負債及所發行之權益工具之公允價值計算，所移轉之對價包括或有對價約定所產生之任何資產和負債之公允價值。與收購有關之成本於發生時認列為費用。企業合併中所取得可辨認之資產及所承擔之負債，按收購日之公允價值衡量。本集團以個別收購交易為基準，選擇按公允價值或按非控制權益占被收購者可辨認淨資產之比例衡量被收購者之非控制權益。
2. 移轉對價、被收購者之任何非控制權益，及先前已持有被收購者之任何權益於收購日之公允價值總額，超過本集團應占所取得可辨認淨資產公允價值之份額，認列為商譽；(廉價購買)，該差額直接認列為當期損益。

(二十九) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

1. 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。對於分類為「以成本衡量金融資產」者，將於當期損益認列減損損失。

2. 收入總額或淨額認列

本集團依據交易型態及其經濟實質是否暴於與銷售商品有關之重大風險與報酬，判斷本集團係做為該項交易之委託人或代理人。經判斷為交易之委託人時，以應收或已收顧客款項之總額認列收入，若判斷為交易之代理人時，則認列交易淨額為佣金收入。

本集團依據下列委託人之特性做為總額認列收入之判斷指標：

- a. 對提供商品或勞務負有主要責任
- b. 承擔存貨風險
- c. 具有直接或間接訂價之自由
- d. 承擔顧客之信用風險

(二)重要會計估計及假設

本集團所作之會計估計係依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期，惟實際結果可能與估計存有差異，對於下個財務年度之資產及負債可能會有重大調整帳面金額之風險的估計及假設，請詳以下說明：

1. 有形資產及無形資產(商譽除外)減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

2. 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。

3. 遞延所得稅資產之可實現性

(1)遞延所得稅資產係於未來很有可能足有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

(2)截至民國 102 年 12 月 31 日止，本集團認列之遞延所得稅資產為 \$70,064。

4. 存貨之評價

(1)由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(2)截至民國 102 年 12 月 31 日止，本集團存貨之帳面金額為 \$953,412。

六、重要會計科目之說明

(一)現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及零用金	\$ 2,801	\$ 11,905	\$ 6,477
支票存款及活期存款	1,817,403	1,281,700	2,622,133
定期存款	117,497	799,296	769,149
	1,937,701	2,092,901	3,397,759
減：受限制銀行存款	(515,011)	(111,692)	(191,898)
	<u>\$ 1,422,690</u>	<u>\$ 1,981,209</u>	<u>\$ 3,205,861</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 有關本集團將現金及約當現金提供作為質押之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 20,378	\$ 128,751	\$ 94,797
受益憑證	11,920	-	14,808
	32,298	128,751	109,605
評價調整	(1,209)	(12,600)	(23,523)
合計	<u>\$ 31,089</u>	<u>\$ 116,151</u>	<u>\$ 86,082</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 102 年及 101 年度認列之淨利益分別計 \$17,850 及 \$8,117 表列「其他利益及損失」。

2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 應收票據及帳款淨額

	102年12月31日		
	應收帳款	應收票據	合計
期末餘額	\$ 1,132,462	\$ 10,348	\$ 1,142,810
備抵呆帳	(110,365)	-	(110,365)
備抵銷貨退回	(1,617)	-	(1,617)
合計	<u>\$ 1,020,480</u>	<u>\$ 10,348</u>	<u>\$ 1,030,828</u>

	101年12月31日		
	應收帳款	應收票據	合計
期末餘額	\$ 2,024,443	\$ 5,533	\$ 2,029,976
備抵呆帳	(92,652)	-	(92,652)
備抵銷貨退回	(2,380)	-	(2,380)
合計	<u>\$ 1,929,411</u>	<u>\$ 5,533</u>	<u>\$ 1,934,944</u>

	101年1月1日		
	應收帳款	應收票據	合計
期末餘額	\$ 1,553,931	\$ 26,551	\$ 1,580,482
備抵呆帳	(7,717)	-	(7,717)
備抵銷貨退回	(13,273)	-	(13,273)
合計	<u>\$ 1,532,941</u>	<u>\$ 26,551</u>	<u>\$ 1,559,492</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
群組1	\$ 974,166	\$ 1,723,066	\$ 1,201,740
群組2	<u>20,488</u>	<u>145,768</u>	<u>298,061</u>
	<u>\$ 994,654</u>	<u>\$ 1,868,834</u>	<u>\$ 1,499,801</u>

群組1：中低風險客戶：經外部評等低風險或長期往來營運良好之客戶。

群組2：一般風險客戶：中低風險以外之客戶。

2. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
30天內	\$ 5,773	\$ 25,331	\$ 8,244
31-90天	21,238	5,890	24,624
91-180天	242	25,690	6,681
181天以上	<u>190</u>	<u>6,046</u>	<u>6,864</u>
	<u>\$ 27,443</u>	<u>\$ 62,957</u>	<u>\$ 46,413</u>

3. 已減損金融資產之變動分析：

(1) 於民國102年12月31日、101年12月31日及101年1月1日止，本集團已減損之應收帳款金額分別為\$110,365、\$92,652及\$7,717。

(2)備抵呆帳變動表如下：

	102 年 度		101 年 度	
	群組評估之減損損失		群組評估之減損損失	
1月1日	\$	92,652	\$	7,717
本期提列減損損失		31,373		11,824
合併個體增加影響數		-		88,905
本期沖銷數	(6,654)	(14,883)
轉列其他收入	(7,348)	(832)
匯率影響數		342	(79)
12月31日	\$	<u>110,365</u>	\$	<u>92,652</u>

4. 本集團之應收帳款於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(四)存貨

	102年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 150,756	(\$ 11,410)	\$ 139,346
在製品	5,342	(1,022)	4,320
製成品	260,234	(7,674)	252,560
商品	649,975	(138,840)	511,135
在途存貨	46,051	-	46,051
合計	\$ 1,112,358	(\$ 158,946)	\$ 953,412

	101年12月31日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 172,109	(\$ 15,503)	\$ 156,606
在製品	16,370	(179)	16,191
製成品	191,014	(27,582)	163,432
商品	698,895	(134,238)	564,657
在途存貨	11,872	-	11,872
合計	\$ 1,090,260	(\$ 177,502)	\$ 912,758

	101年1月1日		
	成本	備抵評價損失	帳面金額
原料	\$ 423,020	(\$ 91,830)	\$ 331,190
在製品	71,016	(74)	70,942
製成品	323,384	(21,395)	301,989
商品	813,598	(157,164)	656,434
在途存貨	10,756	-	10,756
合計	\$ 1,641,774	(\$ 270,463)	\$ 1,371,311

當期認列之存貨相關費損如下：

	102 年 度	101 年 度
已出售存貨及勞務成本	\$ 4,519,077	\$ 6,269,141
存貨評價回升利益	(16,004)	(86,166)
其他	19,715	-
	<u>\$ 4,522,788</u>	<u>\$ 6,182,975</u>

註：回升利益係因出售以前年度已提列評價損失之存貨所導致。

(五) 以成本衡量之金融資產

項 目	102年12月31日	101年12月31日
非流動項目：		
<u>私募可轉換公司債</u>		
台灣人壽保險股份有限公司	\$ -	\$ 50,000
<u>非上市櫃公司股票</u>		
東亞光電股份有限公司	95,000	95,000
公信電子股份有限公司	75,000	75,000
Blooming Enterprise Co., LTD.	29,619	28,859
Vweb CORPORATION	6,659	6,659
其他	-	134
	<u>206,278</u>	<u>205,652</u>
減：累計減損	(45,435)	(16,649)
小計	<u>160,843</u>	<u>189,003</u>
合計	<u>\$ 160,843</u>	<u>\$ 239,003</u>
項 目	101年1月1日	
非流動項目：		
<u>私募可轉換公司債</u>		
台灣人壽保險股份有限公司		\$ 50,000
<u>非上市櫃公司股票</u>		
東亞光電股份有限公司		95,000
公信電子股份有限公司		75,000
Blooming Enterprise Co., LTD.		30,088
Vweb CORPORATION		6,659
其他		134
		<u>206,881</u>
減：累計減損		(17,075)
小計		<u>189,806</u>
合計		<u>\$ 239,806</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該些投資標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，故分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 上列私募可轉換公司債投資，因屬混合商品，且嵌入式衍生性金融商品之公平價值無法可靠衡量，故將整體列為以成本衡量之金融資產，後續評價係採成本衡量，若有減損之客觀證據，則認列減損損失。
3. 本集團對所持有之股權投資-東亞光電股份有限公司及 Blooming Enterprise Co., LTD. 因期末淨值大幅下跌至低於原始投資成本，經評估後於民國 102 年度認列\$28,473 之減損損失。
4. 本集團民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(六) 採用權益法之投資

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
富達投資顧問股份有限公司	<u>\$ 1,591</u>	<u>\$ 2,091</u>	<u>\$ 2,091</u>

本集團對富達投資顧問股份有限公司之持股比例為 22.22%，另於民國 102 年度取得其退還投資款計\$500。

(七) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
102年1月1日										
成本	\$ 130,650	\$ 443,808	\$ 163,450	\$ 308,202	\$ 51,692	\$ 259,012	\$ 512,362	\$ 445,698	\$ 4,274	\$ 2,319,148
累計折舊及減損	-	(129,273)	(66,348)	(291,282)	(37,615)	(187,075)	(401,309)	(75,380)	-	(1,188,282)
	<u>\$ 130,650</u>	<u>\$ 314,535</u>	<u>\$ 97,102</u>	<u>\$ 16,920</u>	<u>\$ 14,077</u>	<u>\$ 71,937</u>	<u>\$ 111,053</u>	<u>\$ 370,318</u>	<u>\$ 4,274</u>	<u>\$ 1,130,866</u>
102年度										
1月1日	\$ 130,650	\$ 314,535	\$ 97,102	\$ 16,920	\$ 14,077	\$ 71,937	\$ 111,053	\$ 370,318	\$ 4,274	\$ 1,130,866
增添	-	1,532	27,099	9,211	1,401	8,674	19,922	-	-	67,839
合併取得	-	-	-	-	22	-	-	-	-	22
處分	(2,200)	(6,491)	(6,474)	(476)	(390)	(4,311)	(11,492)	-	-	(31,834)
移轉	(131)	1,329	264	52	150	102	53	-	(1,737)	82
折舊費用	364	(11,691)	(25,990)	(8,035)	(3,644)	(27,045)	(45,313)	(22,502)	-	(143,856)
淨兌換差額	-	11,834	7,335	(148)	155	1,678	1,457	14,580	241	37,132
12月31日	<u>\$ 128,683</u>	<u>\$ 311,048</u>	<u>\$ 99,336</u>	<u>\$ 17,524</u>	<u>\$ 11,771</u>	<u>\$ 51,035</u>	<u>\$ 75,680</u>	<u>\$ 362,396</u>	<u>\$ 2,778</u>	<u>\$ 1,060,251</u>
102年12月31日										
成本	\$ 128,683	\$ 432,216	\$ 172,286	\$ 250,211	\$ 49,753	\$ 215,680	\$ 465,409	\$ 463,397	\$ 2,778	\$ 2,180,413
累計折舊及減損	-	(121,168)	(72,950)	(232,687)	(37,982)	(164,645)	(389,729)	(101,001)	-	(1,120,162)
	<u>\$ 128,683</u>	<u>\$ 311,048</u>	<u>\$ 99,336</u>	<u>\$ 17,524</u>	<u>\$ 11,771</u>	<u>\$ 51,035</u>	<u>\$ 75,680</u>	<u>\$ 362,396</u>	<u>\$ 2,778</u>	<u>\$ 1,060,251</u>

	土地	房屋及建築	機器設備	模具設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合計
101年1月1日										
成本	\$123,713	\$ 870,395	\$191,613	\$394,288	\$ 39,605	\$269,740	\$493,996	\$458,424	\$ 52,232	\$2,894,006
累計折舊及減損	-	(171,431)	(113,949)	(369,662)	(28,072)	(192,536)	(332,536)	(55,389)	-	(1,263,575)
	<u>\$123,713</u>	<u>\$ 698,964</u>	<u>\$ 77,664</u>	<u>\$ 24,626</u>	<u>\$ 11,533</u>	<u>\$ 77,204</u>	<u>\$161,460</u>	<u>\$403,035</u>	<u>\$ 52,232</u>	<u>\$1,630,431</u>
101年度										
1月1日	\$123,713	\$ 698,964	\$ 77,664	\$ 24,626	\$ 11,533	\$ 77,204	\$161,460	\$403,035	\$ 52,232	\$1,630,431
增添	-	22,754	45,652	15,275	4,135	31,357	15,446	-	51,576	186,195
合併取得	-	-	-	-	3,730	651	239	-	-	4,620
處分(含報廢除帳)	-	(184,121)	(5,966)	(1,537)	(673)	(5,186)	(1,677)	(638)	-	(199,798)
移轉及重分類	7,781	(189,540)	-	-	-	-	-	-	(99,766)	(281,525)
折舊費用	-	(14,345)	(19,192)	(11,056)	(4,501)	(31,241)	(65,734)	(21,576)	-	(167,645)
淨兌換差額	(844)	(19,177)	(1,056)	(10,388)	(147)	(848)	1,319	(10,503)	232	(41,412)
12月31日	<u>\$130,650</u>	<u>\$ 314,535</u>	<u>\$ 97,102</u>	<u>\$ 16,920</u>	<u>\$ 14,077</u>	<u>\$ 71,937</u>	<u>\$111,053</u>	<u>\$370,318</u>	<u>\$ 4,274</u>	<u>\$1,130,866</u>
101年12月31日										
成本	\$130,650	\$ 443,808	\$163,450	\$308,202	\$ 51,692	\$259,012	\$512,362	\$445,698	\$ 4,274	\$2,319,148
累計折舊及減損	-	(129,273)	(66,348)	(291,282)	(37,615)	(187,075)	(401,309)	(75,380)	-	(1,188,282)
	<u>\$130,650</u>	<u>\$ 314,535</u>	<u>\$ 97,102</u>	<u>\$ 16,920</u>	<u>\$ 14,077</u>	<u>\$ 71,937</u>	<u>\$111,053</u>	<u>\$370,318</u>	<u>\$ 4,274</u>	<u>\$1,130,866</u>

1. 子公司上海華憶科技有限公司與上海嘉定工業區管理委員會因城市建設規劃，配合嘉定新城的建設予以動遷，雙方於民國 100 年 8 月 3 日簽訂「動遷協議書」及動遷時間的補充協議。依據上述協議，上海嘉定工業區管理委員會將對於無法搬遷的建物及土地使用權予以補償，搬遷補償總金額計約人民幣 90,000 仟元，分為二期付款，子公司上海華憶科技有限公司於民國 100 年 10 月已預收第一期款為人民幣 45,000 仟元，另於民國 101 年 5 月份已收取第二期款計人民幣 45,000 仟元，並完成所有權移轉登記，搬遷補償款扣除帳面價值及相關費用後，民國 101 年度認列處分利益計人民幣 41,611 仟元。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 投資性不動產

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
102年1月1日				
成本	\$ 119,093	\$ 268,997	\$ 101,024	\$ 489,114
累計折舊	-	(42,325)	-	(42,325)
	<u>\$ 119,093</u>	<u>\$ 226,672</u>	<u>\$ 101,024</u>	<u>\$ 446,789</u>
102年度				
1月1日	\$ 119,093	\$ 226,672	\$ 101,024	\$ 446,789
增添	-	687	308,475	309,162
移轉	131	-	-	131
折舊費用	-	(7,235)	-	(7,235)
匯率影響數	-	12,689	11,466	24,155
12月31日	<u>\$ 119,224</u>	<u>\$ 232,813</u>	<u>\$ 420,965</u>	<u>\$ 773,002</u>
102年12月31日				
成本	\$ 119,224	\$ 278,190	\$ 420,965	\$ 818,379
累計折舊	-	(45,377)	-	(45,377)
	<u>\$ 119,224</u>	<u>\$ 232,813</u>	<u>\$ 420,965</u>	<u>\$ 773,002</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>未完工程</u>	<u>合計</u>
101年1月1日				
成本	\$ 126,875	\$ 70,279	\$ -	\$ 197,154
累計折舊	-	(27,981)	-	(27,981)
	<u>\$ 126,875</u>	<u>\$ 42,298</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 169,173</u>
101年度				
1月1日	\$ 126,875	\$ 42,298	\$ -	\$ 169,173
移轉及重分類	(7,782)	188,283	101,024	281,525
折舊費用	-	(3,242)	-	(3,242)
匯率影響數	(1,257)	590	-	(667)
12月31日	<u>\$ 117,836</u>	<u>\$ 227,929</u>	<u>\$ 101,024</u>	<u>\$ 446,789</u>
101年12月31日				
成本	\$ 119,093	\$ 268,997	\$ 101,024	\$ 489,114
累計折舊	-	(42,325)	-	(42,325)
	<u>\$ 119,093</u>	<u>\$ 226,672</u>	<u>\$ 101,024</u>	<u>\$ 446,789</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 37,033</u>	<u>\$ 31,615</u>
當期產生租金收入之投資性不動產 所發生之直接營運費用	<u>\$ 7,235</u>	<u>\$ 3,242</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日之公允價值分別為 \$1,545,594、\$1,086,967 及 \$455,007，係依房仲業附近成交價資訊或查詢實價登錄資訊評估而得。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 無形資產

	商標及專利權	商譽	顧客關係權	其他	合計
102年1月1日					
成本	\$ 294,675	\$ 43,843	\$ 12,143	\$ 6,976	\$ 357,637
累計攤銷	(8,607)	-	(708)	(4,801)	(14,116)
	<u>\$ 286,068</u>	<u>\$ 43,843</u>	<u>\$ 11,435</u>	<u>\$ 2,175</u>	<u>\$ 343,521</u>
102年度					
1月1日	\$ 286,068	\$ 43,843	\$ 11,435	\$ 2,175	\$ 343,521
增添-源自單獨 取得	137	-	-	3,005	3,142
重分類	483	-	-	5,289	5,772
處分	-	-	-	(1,486)	(1,486)
攤銷費用	(15,095)	-	(1,215)	(3,647)	(19,957)
匯率影響數	-	170	-	118	288
12月31日	<u>\$ 271,593</u>	<u>\$ 44,013</u>	<u>\$ 10,220</u>	<u>\$ 5,454</u>	<u>\$ 331,280</u>
102年12月31日					
成本	\$ 295,295	\$ 44,013	\$ 12,143	\$ 15,551	\$ 367,002
累計攤銷	(23,702)	-	(1,923)	(10,097)	(35,722)
	<u>\$ 271,593</u>	<u>\$ 44,013</u>	<u>\$ 10,220</u>	<u>\$ 5,454</u>	<u>\$ 331,280</u>
	商標及專利權	商譽	顧客關係權	其他	合計
101年1月1日					
成本	\$ -	\$ 44,019	\$ -	\$ 6,683	\$ 50,702
累計攤銷	-	-	-	(2,618)	(2,618)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,019</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,065</u>	<u>\$ 48,084</u>
101年度					
1月1日	\$ -	\$ 44,019	\$ -	\$ 4,065	\$ 48,084
增添-源自單獨 取得	294,675	-	-	-	294,675
合併個體 增加影響數	-	-	12,143	-	12,143
攤銷費用	(8,607)	-	(708)	(2,001)	(11,316)
匯率影響數	-	(176)	-	111	(65)
12月31日	<u>\$ 286,068</u>	<u>\$ 43,843</u>	<u>\$ 11,435</u>	<u>\$ 2,175</u>	<u>\$ 343,521</u>
101年12月31日					
成本	\$ 294,675	\$ 43,843	\$ 12,143	\$ 6,976	\$ 357,637
累計攤銷	(8,607)	-	(708)	(4,801)	(14,116)
	<u>\$ 286,068</u>	<u>\$ 43,843</u>	<u>\$ 11,435</u>	<u>\$ 2,175</u>	<u>\$ 343,521</u>

1. 無形資產攤銷費用明細如下：

	102 年 度	101 年 度
推銷費用	\$ 15,168	\$ 8,607
管理費用	4,612	2,487
研發費用	177	222
	<u>\$ 19,957</u>	<u>\$ 11,316</u>

2. 本公司於民國 101 年 4 月 20 日經董事會決議通過參與歌林股份有限公司品牌資產營業讓與及瑞林科技服務股份有限公司 100% 股權之投標案，並已成功取得該讓與權利及股權，取得價款計 \$142,500 (含稅)。

3. 民國 101 年度收購歌林股份有限公司品牌資產營業讓與及瑞林科技服務股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值資訊如下：

	金額
收購成本(含稅)	\$ 142,500
加：應計產品保證負債	4,600
瑞林科技股份有限公司資產淨值負數	56,359
減：商標權及專利權之公平價值	(300,141)
廉價收購利益(表列其他收入)	<u>(\$ 96,682)</u>

4. 以上取得營業讓與權利及子公司股權之現金變動數：

	金額
取得成本(含稅)	\$ 142,500
減：取得子公司之現金	(11,044)
取得營業讓與權利及子公司股權之現金變動影響	<u>\$ 131,456</u>

5. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
倍適得電器股份有限公司	\$ 20,446	\$ 20,446	\$ 20,446
ASD ELECTRONICS LIMITED	13,666	13,496	13,666
真光股份有限公司	9,467	9,467	9,467
香港華憶(集團)有限公司	434	434	440
	<u>\$ 44,013</u>	<u>\$ 43,843</u>	<u>\$ 44,019</u>

6. 商譽分攤至按營運部門辨認之本集團現金產生單位，可回收金額依據現金產生單位之公允價值減出售成本評估，而現金產生單位之公允價值係依據如該資產於活絡市場交易者，以現時買價作為公允價值；如於非活絡市場交易者，則以同業中類似資產近期交易結果作為公允價值。

7. 本公司於民國 101 年 5 月份取得瑞林科技服務股份有限公司 100% 之股權，因而產生顧客關係權計 \$12,143。

(十) 長期預付租金(表列「其他非流動資產」)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
土地使用權	\$ 126,315	\$ 120,783	\$ 143,684

(十一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
信用借款	\$ 1,512,959	\$ 1,645,664	\$ 2,260,105
購料借款	26,338	12,030	79,999
抵押借款	384,806	175,000	175,000
	<u>\$ 1,924,103</u>	<u>\$ 1,832,694</u>	<u>\$ 2,515,104</u>
	<u>1.38% ~ 3.25%</u>	<u>1.35% ~ 2.45%</u>	<u>0.91% ~ 5.75%</u>
借款剩餘額度	<u>\$ 2,300,493</u>	<u>\$ 2,375,688</u>	<u>\$ 2,659,531</u>

短期借款之抵押情形，請詳附註八之說明。

(十二) 其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 115,328	\$ 171,689	\$ 219,884
應付權利金	96,022	85,564	61,443
應付賠償款	80,737	34,190	15,653
應付設備款	2,303	18,745	47,223
應付勞務費	11,434	19,768	11,230
應付董監酬勞	9,812	11,148	9,529
其他應付款	76,813	158,193	110,242
	<u>\$ 392,449</u>	<u>\$ 499,297</u>	<u>\$ 475,204</u>

1. Audiovox Electronics Corporation 認為本公司及集團子公司(以下簡稱「本公司」)所生產之產品侵犯其相關專利權，向本公司提起專利訴訟，截至民國 102 年 12 月 31 日止，雙方已達成和解協議，本公司已將相關損失予以估列入帳。

2. Audio MPEG, Inc. 及 Societa' Italiana Per Lo Sviluppo Dell' Elettronica, S. I. Sv. El., S. P. A 認為本公司及子公司華憶科技(深圳)有限公司(以下簡稱「本公司」)違反權利金合約之約定，向本公司提出求償，雙方已於民國 103 年 3 月達成和解協議，和解金額計美金 2,000 仟元，其相關損失本公司業於民國 102 年度估列入帳。

(十三) 長期借款

性 質	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
擔保借款	\$ 9,917	\$ 11,539	\$ 13,880
減：一年內到期部分	(2,047)	(1,888)	(1,861)
	<u>\$ 7,870</u>	<u>\$ 9,651</u>	<u>\$ 12,019</u>
利率區間	<u>5.5%</u>	<u>5.5%</u>	<u>5.5%</u>

長期借款之抵押情形，請詳附註八之說明。

(十四) 負債準備

	保固負債	除役負債	合計
102年1月1日餘額	\$ 220,901	\$ 6,108	\$ 227,009
當期新增負債準備	27,522	-	27,522
當期使用之負債準備	(43,450)	(1,651)	(45,101)
當期迴轉之未使用金額	(41,911)	-	(41,911)
匯率影響數	(1,318)	-	(1,318)
102年12月31日餘額	<u>\$ 161,744</u>	<u>\$ 4,457</u>	<u>\$ 166,201</u>

負債準備之分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動	<u>\$ 87,897</u>	<u>\$ 123,634</u>	<u>\$ 173,093</u>
非流動	<u>\$ 78,304</u>	<u>\$ 103,375</u>	<u>\$ 155,989</u>

1. 保固負債

本集團之保固負債準備主係與家電產品及液晶顯示播放器等應用產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，本集團預計該負債準備將於未來 1~2 年內陸續發生。

2. 除役負債

依照公布之政策和適用之合約或法規要求，本集團對部分不動產、廠房及設備附有拆卸、移除或復原所在地點之義務，故依拆除、移除或復原所在地點預期產生之成本之現值認列為負債準備，本集團預計該負債準備將於未來 4~5 年陸續發生。

(十五) 退休金

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日前任職之所有正式聘僱之員工，每月按員工薪資總額 2%~15% 提撥勞工退休準備金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

- (2) 依本公司及國內子公司之員工退休辦法，給付標準如下：
- A. a. 15年之以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數。
 - b. 超過15年之服務年資，每滿一年給予一個基數。
 - c. 不足一年的年資，未滿半年者以半年計，滿半年者以一年計。
 - d. 最高以四十五個基數為限。
 - e. 退休金之基數計算，為核准退休時之1~6個月平均工資，平均工資之計算依勞動基準法有關規定辦理。
- B. 員工服務滿10~15年以上，且年滿50~60歲以上者或服務滿20~25年以上者，員工得自請退休。
- C. 員工年滿60~65歲、心神喪失或身體殘廢不堪勝任工作者，公司得以命令其退休。

(3) 資產負債表認列之金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務現值	\$ 93,130	\$ 140,062	\$ 102,327
計畫資產公允價值	(73,523)	(70,909)	(55,346)
認列於資產負債表之淨負債	<u>\$ 19,607</u>	<u>\$ 69,153</u>	<u>\$ 46,981</u>

(4) 確定福利義務現值之變動如下：

	102年	101年
1月1日確定福利義務現值	\$ 140,061	\$ 194,333
當期服務成本	2,693	2,885
利息成本	2,141	2,870
精算利益	(40,508)	(18,424)
支付之福利	-	(11,037)
縮減及清償利益	-	(30,565)
公司帳上實際支付數	(11,257)	-
12月31日確定福利義務現值	<u>\$ 93,130</u>	<u>\$ 140,062</u>

(5) 計畫資產公允價值之變動如下：

	102年	101年
1月1日計畫資產之公允價值	\$ 70,909	\$ 75,199
計畫資產預期報酬	1,119	1,354
精算利益	(191)	(810)
雇主之提撥金	1,686	6,203
支付之福利	-	(11,037)
12月31日計畫資產之公允價值	<u>\$ 73,523</u>	<u>\$ 70,909</u>

(6) 認列於綜合損益表之費用總額：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 2,693	\$ 2,885
利息成本	2,141	2,870
計畫資產預期報酬	(1,119)	(1,354)
縮減或清償損益	-	(30,565)
當期退休金成本(迴轉利益)	<u>\$ 3,715</u>	<u>(\$ 26,164)</u>

上述費用認列於綜合損益表中之費用明細如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
管理費用	\$ 3,715	\$ 3,102

(7) 認列於其他綜合損益之精算損益如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
本期認列	\$ 40,317	\$ 17,613
累積金額	\$ 57,930	\$ 17,613

(8) 本公司及國內子公司之確定福利退休計劃資產，係由台灣銀行按勞工退休基金年度投資運用計畫所定委託經營項目之比例及金額範圍內，依勞工退休基金收支保管及運用辦法第六條之項目（即存放國內外之金融機構，投資國內外上市、上櫃或私募之權益證券及投資國內外不動產之證券化商品等）辦理委託經營。該基金之運用，其每年決算分配之最低收益，不得低於依當地銀行二年定期存款利率計算之收益。民國102年及101年12月31日構成總計劃資產公允價值之百分比，請詳政府公告之各年度之勞工退休基金運用報告。

整體計劃資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢，對義務之整體期間報酬之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不得低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

民國102年及101年度，本公司及國內子公司計畫資產之實際報酬分別為\$928及\$544。

(9) 有關退休金之精算假設彙總如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>	<u>100年度</u>
折現率	1.80%~2.00%	1.50%~1.60%	1.65%~1.80%
未來薪資增加率	1.00%~2.50%	1.00%~2.50%	1.50%~2.50%
計畫資產預期長期報酬率	1.80%~2.00%	1.50%~1.60%	1.65%~1.80%

對於未來死亡率之假設係按照台灣壽險業第五回、第三回及第四回經驗生命表估列。

(10) 經驗調整之歷史資訊如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
確定福利義務現值	\$ 93,130	\$ 140,062
計畫資產公允價值	(73,523)	(70,909)
計畫剩餘	\$ 19,607	\$ 69,153
計畫負債之經驗調整	(\$ 37,526)	(\$ 15,676)
計畫資產之經驗調整	(\$ 191)	(\$ 810)

(11) 本公司及國內子公司於民國102年1月至12月後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為\$599。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶。員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2)本公司設立於海外之子公司，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥退休金，公司除按月提撥外，無進一步義務。
- (3)民國 102 年及 101 年度，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$25,800 及\$15,628。

(十六)股本/庫藏股

1. 截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司額定資本額為\$4,500,000，實收資本額為\$2,821,575，每股新台幣 10 元，分為 282,157 仟股，扣除庫藏股後，實際發行流通在外股數為\$277,157 仟股。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下:(單位:仟股)

	102 年 度		101 年 度	
1月1日	\$	277,157	\$	302,157
註銷庫藏股		-	(25,000)
12月31日	\$	277,157	\$	277,157

2. 本公司民國 102 年及 101 年度庫藏股變動情形如下:

- (1)股份收回原因及其數量變動情形:(單位:股)

收 回 原 因	102 年 度			
	1月1日	本期增加	本期減少	12月31日
供轉讓股份予員工	<u>4,726,000</u>	<u>274,000</u>	-	<u>5,000,000</u>

收 回 原 因	101 年 度			
	1月1日	本期增加	本期減少	12月31日
供轉讓股份予員工 及維護公司信用及 股東權益	<u>24,742,000</u>	<u>4,984,000</u>	<u>(25,000,000)</u>	<u>4,726,000</u>

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。截至民國 102 年 12 月 31 日止，本公司已買回庫藏股票金額計\$36,797。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回

之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘/待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，每年決算後如有盈餘，除彌補歷年虧損並依法繳納所得稅外，應先提列百分之十為法定盈餘公積，並依證券交易法第四十一條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬定盈餘分配議案，提請股東會決議分配之；其中員工紅利百分之五至百分之十二，員工分配股票股利之對象得包括符合一定條件之從屬員工，該一定條件由董事會訂之；董事及監察人之酬勞金不高於百分之四。
2. 另依據公司章程有關股利政策之規定，基於公司營運需要暨爭取股東權益最大化之考量，本公司股利政策將依公司未來之資本支出預算與資金需求情形，對現金股利之比例以不低於股利總額百分之三十分派。
3. 依公司法規定，公司於完納一切稅捐後，分配盈餘時，應先提列 10% 之法定盈餘公積，依民國 101 年 1 月 4 日修正後之公司法規定，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部份為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 101 年 6 月 28 日經股東會決議通過民國 100 年度虧損撥補案，以法定盈餘公積及資本公積彌補虧損，金額分別計 \$33,122 及 \$175,305。
6. 本公司於民國 102 年 6 月 28 日經股東會決議通過民國 101 年度虧損撥補案，以資本公積 \$127,758 彌補虧損。

7. 本公司於民國 103 年 3 月 30 日經董事會決議民國 102 年度虧損撥補案，以資本公積 \$87,908 彌補虧損。
8. 本公司民國 102 年及 101 年度係為虧損，故不予估算員工紅利及董監酬勞。
9. 有關董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分派情形、員工紅利及董監酬勞相關資訊請至公開資訊觀測站查詢。

(十九) 其他權益項目

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
1月1日	(\$ 58,836)	\$ -
外幣換算差異數		
-集團	55,725	(78,257)
-集團之稅額	(15,591)	19,421
12月31日	<u>(\$ 18,702)</u>	<u>(\$ 58,836)</u>

(二十) 營業收入

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
銷貨收入	\$ 4,837,757	\$ 7,056,203
勞務收入	128,240	83,125
其他營業收入	49,993	13,963
合計	<u>\$ 5,015,990</u>	<u>\$ 7,153,291</u>

(二十一) 其他收入

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
租金收入	\$ 37,339	\$ 32,524
利息收入	35,996	40,255
股利收入	1,257	1,402
廉價收購利益	-	96,682
合計	<u>\$ 74,592</u>	<u>\$ 170,863</u>

(二十二) 其他利益及損失

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	\$ 11,390	\$ 8,202
淨外幣兌換利益(損失)	11,772 (6,522)
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(17,678)	192,350
處分投資利益(損失)	6,460 (85)
備抵呆帳轉列其他收入	7,348	832
賠償損失	(59,510)	(117,514)
金融資產減損損失	(28,473)	-
退休金迴轉利益	-	30,565
其他	8,067 (18,130)
合計	<u>(\$ 60,624)</u>	<u>\$ 89,698</u>

(二十三) 財務成本

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
利息費用-銀行借款	<u>\$ 27,695</u>	<u>\$ 41,678</u>

(二十四) 員工福利、折舊及攤銷

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 568,625	\$ 649,227
勞健保費用	20,370	31,293
退休金費用	29,515	18,730
其他用人費用	19,570	62,849
折舊及攤銷	<u>171,412</u>	<u>178,961</u>
合計	<u>\$ 809,492</u>	<u>\$ 941,060</u>

(二十五) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
當期所得稅：		
當期所產生之所得稅	\$ 1,486	\$ 30,460
以前年度所得稅高估數	(1,377)	(8,558)
當期所得稅總額	<u>109</u>	<u>21,902</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(19,849)	2,816
匯率影響數	(256)	(6,237)
遞延所得稅總額	(20,105)	(3,421)
所得稅(利益)費用	<u>(\$ 19,996)</u>	<u>\$ 18,481</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	102 年 度	101 年 度
國外營運機構換算差額	(\$ 15,591)	\$ 19,421

2. 會計所得與課稅所得之差異調節：

	102 年 度	101 年 度
稅前淨損按法定稅率計算之所得稅	(\$ 108,100)	(\$ 19,091)
按法令規定不得認列項目影響數	24,559	10,419
以前年度所得稅高估數	(1,377)	(8,558)
未認列遞延所得稅資產之課稅損失	64,922	35,711
所得稅(利益)費用	(\$ 19,996)	\$ 18,481

3. 因暫時性差異及虧損扣抵而產生之各遞延所得稅資產或負債金額如下：

	102 年 度			
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合淨利	12月31日
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
未實現存貨評價損失	\$ 3,939	(\$ 1,810)	\$ -	\$ 2,129
備抵呆帳損失	1,695	(484)	-	1,211
退休金未提撥數	9,619	(1,990)	-	7,629
減損損失	435	4,255	-	4,690
未實現獎金	-	3,738	-	3,738
未實現售後服務費	22,776	(6,141)	-	16,635
虧損扣抵	29,069	(1,170)	-	27,899
其他	1,293	953	-	2,246
小計	\$ 68,826	(\$ 2,649)	\$ -	\$ 66,177
-遞延所得稅負債：				
土地增值稅準備	(\$ 25,517)	\$ -	\$ -	(\$ 25,517)
長期股權投資收益	(68,735)	24,689	-	(44,046)
累積換算調整數	(24,578)	-	(15,591)	(40,169)
其他	(18,676)	(2,191)	-	(20,867)
小計	(\$ 137,506)	\$ 22,498	(\$ 15,591)	(\$ 130,599)
合計	(\$ 68,680)	\$ 19,849	(\$ 15,591)	(\$ 64,422)

	101 年 度			
	1月1日	認列於損益	認列於其他 綜合淨利	12月31日
暫時性差異：				
-遞延所得稅資產：				
未實現存貨評價損失	\$ 2,077	\$ 1,862	\$ -	\$ 3,939
備抵呆帳損失	2,783	(1,088)	-	1,695
退休金未提撥數	7,610	2,009	-	9,619
減損損失	450	(15)	-	435
未實現售後服務費	31,256	(8,480)	-	22,776
虧損扣抵	41,703	(12,634)	-	29,069
其他	3,321	(2,028)	-	1,293
小計	<u>\$ 89,200</u>	<u>(\$ 20,374)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 68,826</u>
-遞延所得稅負債：				
土地增值稅準備	(\$ 25,517)	\$ -	\$ -	(\$ 25,517)
長期股權投資收益	(74,781)	6,046	-	(68,735)
累積換算調整數	(43,999)	-	19,421	(24,578)
其他	(30,188)	11,512	-	(18,676)
小計	<u>(\$ 174,485)</u>	<u>\$ 17,558</u>	<u>\$ 19,421</u>	<u>(\$ 137,506)</u>
合計	<u>(\$ 85,285)</u>	<u>(\$ 2,816)</u>	<u>\$ 19,421</u>	<u>(\$ 68,680)</u>

4. 本公司及國內子公司尚未使用之虧損扣抵之有效期限及未認列遞延所得稅資產相關金額如下：

102年12月31日				
發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延所 得稅資產部分	最後扣抵年度
民國93年度	核定數	\$ 90,710	\$ 12,344	民國103年度
民國94年度	核定數	129,051	50,544	民國104年度
民國95年度	核定數	65,030	26,921	民國105年度
民國96年度	核定數	96,776	96,776	民國106年度
民國97年度	核定數	78,089	78,089	民國107年度
民國98年度	核定數	94,954	94,954	民國108年度
民國99年度	核定數	51,317	51,317	民國109年度
民國100年度	核定數	134,058	134,058	民國110年度
民國101年度	申報數及核定數	75,074	75,074	民國111年度
民國102年度	申報數	163,419	163,419	民國112年度
		<u>\$ 978,478</u>	<u>\$ 783,496</u>	

國外子公司未認列遞延所得稅資產之尚未抵減金額計\$2,104,819。

101年12月31日

發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延所	
			得稅資產部分	最後扣抵年度
民國93年度	核定數	\$ 90,710	\$ 65,572	民國103年度
民國94年度	核定數	129,051	129,051	民國104年度
民國95年度	核定數	65,030	65,030	民國105年度
民國96年度	核定數	96,776	96,776	民國106年度
民國97年度	核定數	78,089	78,089	民國107年度
民國98年度	核定數	94,954	83,745	民國108年度
民國99年度	申報數及核定數	51,317	51,317	民國109年度
民國100年度	申報數	135,869	135,869	民國110年度
民國101年度	申報數	76,225	57,309	民國111年度
		<u>\$ 818,021</u>	<u>\$ 762,758</u>	

國外子公司未認列遞延所得稅資產之尚未抵減金額計\$1,685,892。

101年1月1日

發生年度	申報數/核定數	尚未抵減金額	未認列遞延所	
			得稅資產部分	最後扣抵年度
民國93年度	核定數	\$ 53,228	\$ 53,228	民國103年度
民國94年度	核定數	78,507	78,507	民國104年度
民國95年度	核定數	65,030	65,030	民國105年度
民國96年度	核定數	96,776	96,776	民國106年度
民國97年度	核定數	78,089	78,089	民國107年度
民國98年度	核定數	83,745	83,745	民國108年度
民國99年度	核定數	51,317	51,317	民國109年度
民國100年度	核定數	78,997	78,997	民國110年度
		<u>\$ 585,689</u>	<u>\$ 585,689</u>	

國外子公司未認列遞延所得稅資產之尚未抵減金額計\$1,299,049。

5. 未認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
可減除暫時性差異	<u>\$ 2,918,883</u>	<u>\$ 2,561,224</u>	<u>\$ 1,994,099</u>

6. 公司及國內子公司大恩投資股份有限公司及瑞林科技服務股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國100年度，另倍適得電器股份有限公司及真光股份有限公司之營利事業所得稅，業經稅捐稽徵機關核定至民國101年度。

7. 未分配盈餘(待彌補虧損)相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
87年度以後	<u>(\$ 357,570)</u>	<u>\$ 25,858</u>	<u>(\$ 33,122)</u>

8. 截至民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$7,607、\$7,966 及 \$7,477，民國 102 年及 101 年度因本公司為累積虧損，故無盈餘可供分配。
9. 列入合併財務報告之大陸子公司於民國 97 年 1 月 1 日起適用「中華人民共和國企業所得稅法」實施影響，部分獲利之大陸子公司得繼續享有定期減免稅優惠至期滿為止，但部分未獲利之大陸子公司原享有兩免三減半優惠待遇期間則自民國 97 年 1 月 1 日起算，計至五年止。合併大陸子公司適用的企業所得稅率自民國 97 年 1 月 1 日起在五年內調整至 25%。
10. 合併孫公司 ACTION INDUSTRIES(M)SDN. BHD. 生產之 DVD 播放機及 LCD 顯示器符合當地獎勵生產之規定，自民國 98 年 7 月 1 日起得享受五年免稅。

(二十六) 每股虧損

基本每股虧損係以歸屬於本集團母公司普通股權益持有人之損益，除以當期流通在外普通股加權平均股數計算。

	102 年 度	
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
稅後金額		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 550,683)	277,159 (\$ 1.99)
	101 年 度	
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
稅後金額		
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股 股東之本期淨損	(\$ 151,605)	290,907 (\$ 0.52)

(二十七) 營業租賃

1. 本集團以營業租賃將位於中壢、上海之廠房及台北、高雄之辦公大樓出租，民國 102 年及 101 年度分別認列 \$37,033 及 \$31,615 之租金收入，該些協議自民國 102 年至 107 年屆滿。且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 57,565	\$ 42,234	\$ 14,062
超過1年但 不超過5年	191,560	196,926	89,150
總計	<u>\$ 249,125</u>	<u>\$ 239,160</u>	<u>\$ 103,212</u>

2. 本集團以營業租賃承租香港之辦公室、營業店面及深圳之廠房，租賃期間介於民國 101 年至 104 年。民國 102 年及 101 年度分別認列 \$139,283 及 \$145,364 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 98,685	\$ 104,200	\$ 85,708
超過1年但 不超過5年	429,519	220,371	200,110
總計	<u>\$ 528,204</u>	<u>\$ 324,571</u>	<u>\$ 285,818</u>

(二十八) 非現金交易

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	102 年 度	101 年 度
購置不動產、廠房及設備	\$ 377,024	\$ 176,926
加：期初應付設備款	18,745	47,223
期初應付回復成本	6,109	5,566
減：期末應付設備款	(2,303)	(18,745)
期末應付回復成本	(4,458)	(6,109)
本期支付現金	<u>\$ 395,117</u>	<u>\$ 204,861</u>

2. 僅有部分現金支付之籌資活動：

	102 年 度	101 年 度
購買庫藏股	\$ 1,998	\$ 37,235
加：期初應付交割款	15	3,433
減：期末應付交割款	-	(15)
本期支付現金	<u>\$ 2,013</u>	<u>\$ 40,653</u>

七、關係人交易

(一) 與關係人間之重大交易事項

1. 非銷售商品之期末餘額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他應收關係人款項			
關聯企業	<u>\$ 5,560</u>	<u>\$ 4,540</u>	<u>\$ 1,694</u>

2. 非購買商品之期末餘額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他應付關係人款項			
關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,193</u>

(二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>102 年 度</u>	<u>101 年 度</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 59,145	\$ 59,180

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保質押明細如下：

資產項目	帳面價值		擔保用途
	102年12月31日	101年12月31日	
質押活期存款 (表列其他流動資產)	\$ 512,914	\$ 109,640	合併子公司銀行借款及用途受限銀行信託專戶存款
質押定期存款 (表列其他非流動資產)	2,097	2,052	合併子公司擔保貨物及履約保證函
不動產、廠房及設備-土地及房屋	104,226	157,586	合併子公司銀行長期借款、本公司及合併子公司銀行借款額度
投資性不動產-土地及房屋	100,317	101,479	本公司及合併子公司銀行借款額度
	<u>\$ 719,554</u>	<u>\$ 370,757</u>	

資產項目	帳面價值		擔保用途
	101年1月1日		
質押活期存款 (表列其他流動資產)	\$	171,290	合併子公司銀行借款及用途受限銀行信託專戶存款
質押定期存款 (表列其他流動資產)		20,608	合併子公司銀行借款額度
不動產、廠房及設備-土地及房屋		126,064	合併子公司銀行長期借款、本公司及合併子公司銀行借款額度
投資性不動產-土地及房屋		119,130	本公司及合併子公司銀行借款額度
	\$	<u>437,092</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 本集團因存有信用借款之額度而開立背書保證票據，金額計\$660,000。
2. 本集團因購買商品及原物料而開立之遠期信用狀尚有\$190,984 流通在外。
3. 營業租賃協議
請詳附註六、(二十七)之說明。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

- (一) 本公司董事會於民國 103 年 3 月 30 日決議通過民國 102 年度之虧損撥補案已於附註六、(十八)說明。
- (二) Audio MPEG, Inc. 及 Societa' Italiana Per Lo Sviluppo Dell' Elettronica, S.I.Sv.El., S.P.A 認為本公司及子公司華憶科技(深圳)有限公司(以下簡稱「本公司」)違反權利金合約之約定，向本公司提出求償，雙方已於民國 103 年 3 月達成和解協議，和解金額計美金 2,000 仟元，其相關損失本公司業於民國 102 年度估列入帳。

十二、其他

(一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

	102年12月31日		101年12月31日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融資產：						
現金及約當現金	\$1,422,690	\$1,422,690	\$1,981,209	\$1,981,209	\$3,205,861	\$3,205,861
透過損益按公允價值衡量 之金融資產						
持有供交易之金融資產	31,089	31,089	116,151	116,151	86,082	86,082
應收票據	10,348	10,348	5,533	5,533	26,551	26,551
應收帳款	1,020,480	1,020,480	1,929,411	1,929,411	1,532,941	1,532,941
其他應收款	239,919	239,919	186,728	186,728	128,755	128,755
以成本衡量之金融資產	160,843	-	239,003	-	239,806	-
其他金融資產	515,011	515,011	111,692	111,692	191,898	191,898
存出保證金	37,405	37,405	37,436	37,436	35,109	35,109
合計	<u>\$3,437,785</u>	<u>\$3,276,942</u>	<u>\$4,607,163</u>	<u>\$4,368,160</u>	<u>\$5,447,003</u>	<u>\$5,207,197</u>
金融負債：						
短期借款	\$1,924,103	\$1,924,103	\$1,832,694	\$1,832,694	\$2,515,104	\$2,515,104
應付票據	9,067	9,067	3,839	3,839	6,759	6,759
應付帳款	557,512	557,512	804,664	804,664	847,720	847,720
其他應付款(包含非流動)	478,933	478,933	583,583	583,583	475,204	475,204
長期借款(包含一年內到期部分)	9,917	9,917	11,539	11,539	13,880	13,880
存入保證金	9,921	9,921	9,499	9,499	37,521	37,521
合計	<u>\$2,989,453</u>	<u>\$2,989,453</u>	<u>\$3,245,818</u>	<u>\$3,245,818</u>	<u>\$3,896,188</u>	<u>\$3,896,188</u>

2. 財務風險管理政策

本集團所從事之財務風險管理政策，受到電子及家電產業特性所影響。本集團所面臨的財務風險包括營運資金變動及、信用風險及金融商品投資。

為達到最佳之風險部位，本集團擬針對不同風險採取下列不同策略：

(1) 營運資金變動的避險策略：

本集團備有適當之銀行短期借款額度，並掌握現金流入及流出的時間，以使資金配置維持適當的流動性。

(2) 信用風險：

本集團訂有嚴格之徵信評估政策，僅與信用狀況良好之交易相對人進行交易，且適時運用債權保全措施，以降低信用風險。

(3) 金融商品投資：

本公司及合併子公司投資之權益類金融商品中，屬公平價值變動列入損益之金融資產具活絡市場，可輕易在市場上以接近公平價值之價格迅速出售金融資產，預期不致發生重大之流動性風險。屬以成本衡量之金融資產，雖無活絡市場，但本公司之營運資金足以支應資金之需求，故預期不致發生重大之流動性風險。

(4) 風險控管方面，由財務部門主管定期評估，以隨時監督交易與損益情形，並於發現有異常情事時，向董事會報告。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

(A) 本集團之進銷貨以美金為計價單位者，公平價值將隨市場匯率波動而改變，惟公司持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之市場風險。

(B) 本集團從事之業務涉及若干功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

102年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	\$ 79,133	7.80	\$ 2,354,576
美金：人民幣	29,173	6.08	868,043
美金：新台幣	8,656	29.76	257,559
美金：馬幣	6,375	3.28	189,688
人民幣：港幣	118,013	1.28	577,541
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	77,804	7.80	2,315,032
美金：人民幣	24,026	6.08	714,894
101年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	\$ 114,556	7.80	\$ 3,323,944
美金：人民幣	87,675	6.29	2,542,318
美金：新台幣	7,429	28.99	215,367
美金：馬幣	4,821	3.06	139,851
人民幣：港幣	47,504	1.24	219,126
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	102,657	7.80	2,978,705
美金：人民幣	61,885	6.29	1,794,474
港幣：人民幣	2,935	0.81	10,960

101年1月1日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	\$ 117,692	7.80	\$ 3,561,831
美金：人民幣	60,277	6.30	1,822,776
美金：新台幣	5,995	30.23	181,229
美金：馬幣	11,737	3.18	354,948
人民幣：港幣	47,038	1.24	226,309
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	93,001	7.80	2,814,582
美金：人民幣	48,708	6.30	1,472,930

(C)本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	102年度		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	1%	\$ 23,546	\$ -
美金：人民幣	1%	8,680	-
美金：新台幣	1%	2,576	-
美金：馬幣	1%	1,897	-
人民幣：港幣	1%	5,775	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	1%	23,150	-
美金：人民幣	1%	7,149	-

	101年度		
	敏感度分析		
	變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	1%	\$ 33,239	\$ -
美金：人民幣	1%	25,423	-
美金：新台幣	1%	2,154	-
美金：馬幣	1%	1,399	-
人民幣：港幣	1%	2,191	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：港幣	1%	29,787	-
美金：人民幣	1%	17,945	-
港幣：人民幣	1%	110	-

B. 價格風險

- (A) 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險之下。為管理權益工具投資之價格風險，本集團已設置停損點，故預期不致發生重大之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。
- (B) 本集團主要投資於國內上市櫃、未上市櫃及受益憑證之金融商品，此等金融商品之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融商品價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 102 年及 101 年度之稅後淨損因來自透過損益按公允價值衡量之金融商品之利益或損失將分別增加或減少 \$311 及 \$1,162。

C. 利率風險

本公司及合併子公司借入之款項，屬固定利率之債務者，因市場利率變動並不會影響未來現金流量，故無利率變動之現金流量風險，屬浮動利率之債務者，市場利率變動將使債務類金融商品之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個

別風險之限額係董事會依內部及外部之評等而制定，並定期監控信用額度之使用。本集團於銷貨時，業已評估交易相對人之信用狀況，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能性極低。持有供交易之金融資產及負債係透過市場下單交易，或係與信用良好之交易相對人往來，預期交易相對人不致發生違約，故發生信用風險之可能信不高。

- B. 於民國 102 年及 101 年度，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊，請詳附註六、(三)之說明。
- D. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊請詳附註六、(三)之說明。
- E. 本集團業已發生減損之金融資產的群組分析，請詳附註六、(三)之說明。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由本公司財務部執行，並由本公司財務部予以彙總。本公司財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，請詳附註六、(十一)。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本集團持有前述投資(除現金及約當現金外)之部位分別為\$31,089、\$116,151 及\$86,082，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生性金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

102年12月31日	1年內	1至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 1,924,103	\$ -	\$ -	\$ 1,924,103
應付票據	9,067	-	-	9,067
應付帳款	557,512	-	-	557,512
其他應付款(含非流動)	392,449	65,878	20,606	478,933
長期借款(包含一年內到期部分)	2,047	2,162	5,708	9,917
其他非流動負債	-	-	9,921	9,921

非衍生金融負債：

101年12月31日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 1,832,694	\$ -	\$ -	\$ 1,832,694
應付票據	3,839	-	-	3,839
應付帳款	804,664	-	-	804,664
其他應付款(含非流動)	499,297	36,980	49,306	585,583
長期借款(包含一年內 到期部分)	1,888	2,240	7,411	11,539
其他非流動負債	-	-	9,499	9,499

非衍生金融負債：

101年1月1日	<u>1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 2,515,104	\$ -	\$ -	\$ 2,515,104
應付票據	6,759	-	-	6,759
應付帳款	847,720	-	-	847,720
其他應付款	475,204	-	-	475,204
長期借款(包含一年內 到期部分)	1,861	1,996	10,023	13,880
其他非流動負債	-	-	37,521	37,521

(三) 公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

102年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	<u>\$ 31,089</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,089</u>
101年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	<u>\$ 116,151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 116,151</u>
101年1月1日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產	<u>\$ 86,082</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,082</u>

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價及開放型基金淨值，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

依「證券發行人財務報告編製準則」之規定，本公司民國 102 年度之重大交易相關事項如下：

1. 資金貸與他人：

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額	實 際 支 金 額	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務 往來 金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	擔保品 價值	對個別對 象資金貸 與限額(註3)	資金貸與 總限額(註3)	備註
0	憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	其他應收款項	是	70,000	70,000	25,000	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	1,080,333	1,080,333	
0	憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	其他應收款項	是	179,700	178,530	44,633	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	1,080,333	1,080,333	註4
1	香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	其他應收款項	是	510,641	510,298	510,298	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	1,962,240	1,962,240	註5
1	香港華憶(集團)有限公司	上海馬新憶科技有限公司	其他應收款項	是	148,775	148,775	44,633	6.00	2	-	營運週轉	-	-	-	392,448	392,448	註6
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	其他應收款項	是	269,550	148,775	148,775	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	182,761	182,761	註7
3	亞憶電子(深圳)有限公司	德的技術(深圳)有限公司	其他應收款項	是	250,449	250,449	250,449	6.00	2	-	營運週轉	-	-	-	2,015,162	2,015,162	註8
4	ACTION ASIA LTD.	上海馬新憶科技有限公司	其他應收款項	是	29,950	-	-	3.25	2	-	營運週轉	-	-	-	833,629	833,629	
5	華憶科技(吉安)有限公司	上海馬新憶科技有限公司	其他應收款項	是	29,755	29,755	29,755	6.00	2	-	營運週轉	-	-	-	80,091	80,091	註9
6	真光股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	其他應收款項	是	10,000	10,000	10,000	3.00	2	-	營運週轉	-	-	-	26,471	26,471	

註 1：編號欄之填寫方法如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者請填 1。

(2)有短期融通資金必要者請填 2。

註 3：依據資金貸與他人作業辦法，資金貸與總額不得超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；對單一公司資金貸與之限額以不超過貸出資金公司最近期財務報表淨值百分之四十為限；惟資金貸與對本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司或本公司直接或間接持有表決權股份百分之百之國外公司，不受前述限額之限制，但其貸與總額及對個別公司之貸與金額均不得超過貸出資金公司淨值之兩倍。

註 4：ALMOND GARDEN CORP. 截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$44,633(計美元 1,500 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 5：ALMOND GARDEN CORP. 截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$510,298(計美元 17,150 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 6：上海馬新憶科技有限公司截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$44,633(計美元 1,500 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 7：ACTION ASIA LTD. 截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$148,775(計美元 5,000 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 8：德的技術(深圳)有限公司截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$250,449(計美元 8,417 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

註 9：上海馬新憶科技有限公司截至民國 102 年 12 月 31 日實際動支 \$29,755(計美元 1,000 仟元，係以匯率 NTD:USD=29.755:1 換算)。

2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證 餘額	期末背書 保證餘額	實際 動支金額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬 大陸地區 背書保證	對 備註
0	憶聲電子股份有限公司	香港華憶(集團)有限公司	本公司子公司之轉投資公司	2,700,832	325,500	-	-	-	-	4,051,248	V	-	-	註1、註3
0	憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	本公司之子公司	2,700,832	310,000	290,000	272,056	-	11	4,051,248	V	-	-	註1、註3
0	憶聲電子股份有限公司	瑞林科技服務股份有限公司	本公司之子公司	2,700,832	20,000	20,000	-	-	1	4,051,248	V	-	-	註1、註3
1	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	本公司子公司之轉投資公司	2,084,073	1,567,538	1,267,608	223,423	-	61	3,126,110	-	-	V	註2、註3
2	ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	本公司子公司之轉投資公司	2,084,073	1,497,500	1,428,240	547,637	-	69	3,126,110	V	-	-	註1、註3
2	ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	本公司子公司之轉投資公司	2,084,073	205,867	198,485	2,456	-	10	3,126,110	V	-	-	註1、註3

註 1：係依據本公司背書保證作業辦法，對外背書保證金額不得超過本公司當期淨值之 1.5 倍；另對單一公司背書保證金額不得超過本公司當期淨值，當期淨值以最近經會計師簽證之報表所載為準。

註 2：轉投資公司 ASD ELECTRONICS LTD.，依據該公司背書保證辦法，對外背書保證總額不得超過該公司母公司 ACTION ASIA LTD. 當期合併淨值之 1.5 倍，另對單一公司背書保證金額不得超過該公司之母公司 ACTION ASIA LTD. 公司當期合併淨值，當期淨值以最近經會計師簽證之報表所載。

註 3：係依據本公司背書保證作業辦法，本公司及子公司對外背書保證總額不得超過本公司當期合併淨值之 1.5 倍。

3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位數	帳面金額	持股比率	公允價值	
憶聲電子股份有限公司	東亞光電股份有限公司普通股	-	以成本衡量之金融資產-非流動	9,500,000	\$ 79,372	6.55%	\$ -	
"	公信電子股份有限公司普通股	-	"	7,500,000	75,000	8.33%	-	
					<u>\$ 154,372</u>		<u>\$ -</u>	
ALMOND GARDEN CORP.	BLOOMING ENTERPRISE CO., LTD. 普通股	-	以成本衡量之金融資產-非流動	454,892	<u>\$ 6,471</u>	14.55%	<u>\$ -</u>	
大恩投資股份有限公司	欣興電子股份有限公司普通股	-	透過損益按公允價值衡量 之金融資產-流動	180,000	\$ 4,068	0.01%	\$ 4,068	
"	增你強股份有限公司普通股	-	"	294,000	5,630	0.14%	5,630	
"	遠東國際商業銀行股份有限公司普通股	-	"	331,599	4,128	0.01%	4,128	
"	新光金融控股股份有限公司普通股	-	"	500,000	5,150	0.01%	5,150	
"	第一金中國世紀基金	-	"	685,871	5,206	-	5,206	
					<u>\$ 24,182</u>		<u>\$ 24,182</u>	
"	Vweb Corporation普通股	-	以成本衡量之金融資產-非流動	100,000	\$ -	0.37%	\$ -	
瑞林科技服務股份有限公司	復華奧林匹克全球優勢組合基金	-	透過損益按公允價值衡量 之金融資產-流動	169,779	\$ 2,083	-	\$ 2,083	
	瀚亞投資-美國優質債券基金	-	"	6,596	2,411	-	2,411	
	PIMCO多元收益債券基金M	-	"	7,473	2,413	-	2,413	
					<u>\$ 6,907</u>		<u>\$ 6,907</u>	

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：

取得之公司	財產名稱	交易日或事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
上海馬新憶科技有限公司	房屋及建築	101.9.12	\$ 420,965	\$ 420,965	上海錦都建築工程有限公司	非關係人	-	-	-	-	議比價	係出租他人使用	無

註：交易日或事實發生日係工程承包合同簽約日，交易金額及價款支付情形係截至民國 102 年 12 月 31 日之累積工程款。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情形。

7. 與關係人進、銷貨交易達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率	交易條件與一般交易不同之情形及原因			佔總應收(付)票據、帳款之比率	備註
					授信期間	單	價		
亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	同一最終母公司	(銷貨) \$ 1,789,828	(80)	依貨到75天後電匯付款	未與關係人間有同性質之交易，故無法比較	未與關係人間有同性質之交易，故無法比較	\$ 655,964	78
"	ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	"	(銷貨) 194,004	(9)	依貨到75天後電匯付款	"	"	75,238	9
ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	"	(銷貨) 914,082	(32)	依貨到90天後電匯付款	"	"	285,438	27

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	係應收帳款	其他應收款	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項金額	應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	應收關係人款項呆帳金額	提列備抵
亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED.	同一最終母公司	\$ 655,964	\$ -	\$ 655,964	0.50	\$ -	-	\$ 548,801	\$ -	-
亞憶電子(深圳)有限公司	深圳市德的技術有限公司	母公司對子公司	-	250,449	250,449	註	-	-	-	-	-
ASD ELECTRONICS LIMITED.	亞憶電子(深圳)有限公司	同一最終母公司	285,438	-	285,438	1.53	-	-	285,438	-	-
ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	子公司對母公司	-	148,775	148,775	註	-	-	-	-	-
香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	子公司對母公司	-	510,298	510,298	註	-	-	-	-	-
香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	母公司對子公司	133,703	119,020	252,723	0.27	-	-	52,834	-	-

註：其他應收款性質係屬資金貸與、代收代付及應收減資款性質，故不予計算週轉率。

9. 從事衍生性金融商品交易：請詳附註六、(二)及附註十二、(二)。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

個別交易金額未達合併總營收或合併總資產之1%，不予揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

102年度

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率
				科 目	金 額	交 易 條 件	
(註1) 0	憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	母公司對子公司	其他應收款	101,490	註2	1%
1	亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	同一最終母公司	銷貨收入	1,789,828	依貨到75天後電匯付款	36%
1	亞憶電子(深圳)有限公司	ASD ELECTRONICS LIMITED	同一最終母公司	應收帳款	655,964	"	9%
1	亞憶電子(深圳)有限公司	ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	同一最終母公司	銷貨收入	194,004	"	4%
1	亞憶電子(深圳)有限公司	深圳市德的技術有限公司	母公司對子公司	其他應收款	250,449	註2	4%
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	同一最終母公司	銷貨收入	914,082	依貨到75天後電匯付款	18%
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	亞憶電子(深圳)有限公司	同一最終母公司	應收帳款	285,438	"	4%
2	ASD ELECTRONICS LIMITED	ACTION ASIA LTD.	子公司對母公司	其他應收款	148,775	註2	2%
3	華憶科技(深圳)有限公司	香港華憶(集團)有限公司	子公司對母公司	銷貨收入	91,736	依貨到60天後電匯付款	2%
4	香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	母公司對子公司	應收帳款	133,703	依貨到60天後電匯付款	2%
4	香港華憶(集團)有限公司	華憶科技(深圳)有限公司	母公司對子公司	其他應收款	119,020	註3	2%
4	香港華憶(集團)有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	子公司對母公司	其他應收款	510,298	註2	7%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方式如下。

1. 母公司填 0

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號

註 2：該交易係屬資金貸與性質，故不適用。

註 3：該交易係屬未匯出減資款，故不適用。

註 4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，已期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有被投資公司		本期損益		本期認列之投資損益		備註
				本期	期末	股數	比率	帳面金額	金額	金額		
憶聲電子股份有限公司	ALMOND GARDEN CORP.	英屬維京群島	從事控股及轉投資事務	895,037	895,037	23,400,000	100.00	765,636	(263,207)	(262,955)		
憶聲電子股份有限公司	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	434,511	434,511	217,052,310	54.26	1,130,818	(141,436)	(76,743)	註1	
憶聲電子股份有限公司	大恩投資股份有限公司	台灣	從事投資事務	299,500	299,500	29,950,000	99.83	208,407	2,971	2,966		
憶聲電子股份有限公司	AMERICA ACTION INC.	美國	電子資訊產品之銷售	182,134	182,134	56,000	100.00	54,013	(7,077)	(7,077)		
憶聲電子股份有限公司	倍適得電器股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	319,173	319,173	34,441,192	86.10	92,020	(94,568)	(84,312)		
憶聲電子股份有限公司	瑞林科技服務股份有限公司	台灣	電子資訊產品之維修服務	60,000	60,000	6,000,000	100.00	18,288	7,672	7,672		
ALMOND GARDEN CORP.	香港華憶(集團)有限公司	香港	一般控股及進出品業務	1,519,680	1,519,680	359,095,771	100.00	981,553	(232,851)	(232,851)		
ALMOND GARDEN CORP.	ASD ELECTRONICS LIMITED	香港	研發及銷售	36,000	36,000	49,000,000	49.00	236,079	22,103	10,831		
ALMOND GARDEN CORP.	ACTION ASIA LTD.	新加坡	從事控股及轉投資事務	100,142	100,142	27,336,000	6.83	86,763	(141,436)	(9,666)		
ACTION ASIA LTD.	ACTION INDUSTRIES (M) SDN. BHD.	馬來西亞	車用LCD TV之製造及銷售	54,911	54,911	13,200,000	100.00	299,426	17,259	17,259		

被投資公司名稱、所在地等相關資訊(不包含大陸被投資公司)(續)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		有被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註	
				本期	期末	去年	年底				數
ACTION ASIA LTD.	ASD ELECTRONICS LIMITED	香港	研發及銷售	10,200	10,200	51,000,000	51.00	233,021	22,103	11,273	
ACTION INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	ACTION-TEK SDN. BHD.	馬來西亞	消費性電子產品研發	-	-	2	100.00	(1,455)	(612)	(612)	
倍適得電器股份有限公司	真光股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	70,000	70,000	12,400,000	77.50	42,488	(11,141)	(8,638)	
大恩投資股份有限公司	真光股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	39,600	39,600	3,600,000	22.50	24,357	(11,141)	(5,084)	
大恩投資股份有限公司	首華股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	-	2,156	-	-	-	(4,054)	171	註2
真光股份有限公司	首華股份有限公司	台灣	從事各種電器及家電製品之銷售及維護	-	23,800	-	-	-	(4,054)	(2,403)	註2

註 1：ACTION ASIA LTD. 於民國 102 年 5 月發放現金股利計新幣 1,519 仟元，係以匯率 NTD:SGD=23.77:1 換算。

註 2：本公司於民國 102 年 11 月 6 日以現金\$17,628 分別向真光股份有限公司及大恩投資股份有限公司購買首華股份有限公司 59.5%及 40.5%之股權，取得首華股份有限公司 100%股權，後於民國 102 年 11 月 12 日經董事會決議簡易合併首華股份有限公司，合併基準日為民國 102 年 12 月 31 日，本公司為存續公司。

(三)大陸投資資訊

下列與合併子公司間交易事項，於編製合併財務報告時皆已沖銷，以下資訊係供參考。

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註1)	期末投資截至本期止已匯回帳面金額	投資收益	備註
上海華憶科技有限公司	LCD TV 產品	529,218	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集團)有限公司100%之股權再投資大陸公司	529,218	-	529,218	(566)	100.00	(566)	40,108	-	註3
華憶科技(深圳)有限公司	可攜式LCD 應用產品	442,505	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集團)有限公司100%之股權再投資大陸公司	670,087	-	670,087	(87,286)	100.00	(87,286)	(116,727)	-	註3 註5 註6
華憶科技(吉安)有限公司	研發生產銷售電子產品及其配套件	356,915	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 持有香港華憶(集團)有限公司100%之股權再投資大陸公司	356,915	-	356,915	(33,616)	100.00	(33,616)	200,224	-	註3
東莞晶旺光電有限公司	生產和銷售電子產品及其配件	100,377	透過100%持有之ALMOND GARDEN CORP. 持有 BLOMMING ENTERPRISE CO., LTD 18%之股權再投資大陸公司	24,375	-	24,375	(18,942)	14.55	-	6,471	-	註3
上海馬新憶科技有限公司	研產銷電子產品及配件	594,004	透過持股61.09%之ACTION ASIA LTD. 再投資大陸公司	248,746	91,213	339,959	4,450	61.09	2,719	449,075	-	註3 註4
亞憶電子(深圳)有限公司	研產銷電子產品及配件	390,130	透過持股61.09%之ACTION ASIA LTD. 再投資大陸公司	104,890	-	104,890	(120,477)	61.09	(73,600)	615,531	-	註3 註5

註1：投資損益認列基礎分類如下：

(1)上海華憶科技有限公司、華憶科技(深圳)有限公司、上海馬新憶科技有限公司及亞憶電子(深圳)有限公司係採用台灣母公司簽證會計師查核之財務報表。

(2)華憶科技(吉安)有限公司係採用經其他會計師查核之財務報表。

註2：深圳憶聲電子有限公司於民國95年已辦理註銷，其自台灣累計投資金額為NTD 118,892仟元(USD 4,000仟元)，截至民國102年12月31日止已匯回之投資收益為NTD 0，已匯回之投資股款計NTD 88,371仟元(USD 2,768仟元)。

註3：本表相關數字皆以新台幣列示，涉及外幣者，損益科目係以加權平均匯率換算為新台幣，資產負債科目係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註4：本公司之子公司ACTION ASIA LTD.於民國102年5月以NTD 149,310仟元(計美元5,000仟元，係依各匯出年度之台幣對美金數予以換算)，增資上海馬新憶科技有限公司，增資後上海馬新憶科技有限公司實收資本額計NTD 594,004仟元(計美元20,000仟元，係依各匯出年度之台幣對美金數

予以換算)。本公司對上海馬新憶科技有限公司之綜合持股比例為61.09%，依持股比例換算匯出金額計NTD 91,213仟元(計美元3,055仟元，係依各匯出年度之台幣對美金數予以換算)。

註5：除經投審會核准NTD 2,420,386仟元之投資額度外，另經投審會核准對「亞憶電子(深圳)有限公司」及「華憶科技(深圳)有限公司」辦理盈餘轉增(投)資金額共計NTD 419,085仟元，不列入本公司對大陸投資額度之計算。

註6：華憶科技(深圳)有限公司於民國102年9月辦理減資並退還股款，金額計NTD 295,200仟元(計美元10,000仟元，係以匯率NTD:USD=29.52:1換算)，截至民國102年12月31日止已匯回股款計NTD 178,530仟元(計美元6,000仟元，係以匯率NTD:USD=29.755:1換算)，僅匯回股款至母公司香港華憶(集團)有限公司，尚未匯回台灣最終母公司。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註5)	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
憶聲電子股份有限公司	2,001,301	2,420,386	2,114,960

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：

本公司於民國102年度與大陸被投資公司以及與第三地區事業之轉投資公司所發生之進、銷貨及應收、應付款項之重大交易事項、請參閱附註十三(一)之資訊。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層以地區別、產品別及勞務別之角度經營業務及制定決策，主要是分成 A、B、C 營運部門為應報導部門。其他營運部門業務因未符合應報導部門之規定，其經營結果合併表達於「其他營運部門」欄位。

(二)部門資訊之衡量

本公司主要營運決策者係依據稅後淨利評估各營運部門之績效。本公司向主要營運決策者呈報之部門稅後淨利，與損益表內之收入、費用採用一致之衡量方式。

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

提供予主要決策者之應報導部門資訊如下：

民國102年度：

	A營運部門	B營運部門	C營運部門	其他	調整及沖銷	總計
<u>部門收入</u>						
外部客戶收入	\$ 2,714,527	\$ 155,268	\$ 2,146,195	\$ -	\$ -	\$ 5,015,990
內部客戶收入	<u>3,068,130</u>	<u>113,349</u>	<u>25,958</u>	<u>-</u>	<u>(3,207,437)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 5,782,657</u>	<u>\$ 268,617</u>	<u>\$ 2,172,153</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,207,437)</u>	<u>\$ 5,015,990</u>
部門損益	(\$ 130,532)	(\$ 270,284)	(\$ 244,203)	\$ 2,971	\$ 26,160	(\$ 615,888)
部門損益包含：						
折舊及攤銷	(89,890)	(26,735)	(34,830)	-	(19,957)	(171,412)
採權益法之投資損益	-	1,165	(417,768)	(4,913)	421,516	-
所得稅利益	(1,670)	(19,895)	41,815	(254)	-	19,996
<u>部門資產</u>						
部門總資產	<u>\$ 4,194,287</u>	<u>\$ 1,126,991</u>	<u>\$ 4,324,332</u>	<u>\$ 212,442</u>	<u>(\$ 2,943,810)</u>	<u>\$ 6,914,242</u>
<u>部門負債</u>						
部門總負債	<u>\$ 1,885,224</u>	<u>\$ 307,594</u>	<u>\$ 1,524,291</u>	<u>\$ 6,180</u>	<u>(\$ 333,980)</u>	<u>\$ 3,389,309</u>

民國101年度：

	A營運部門	B營運部門	C營運部門	其他	調整及沖銷	總計
<u>部門收入</u>						
外部客戶收入	\$ 4,456,265	\$ 721,871	\$ 1,838,374	\$ 136,781	\$ -	\$ 7,153,291
內部客戶收入	<u>5,079,784</u>	<u>755,181</u>	<u>232</u>	<u>-</u>	<u>(5,835,197)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 9,536,049</u>	<u>\$ 1,477,052</u>	<u>\$ 1,838,606</u>	<u>\$ 136,781</u>	<u>(\$ 5,835,197)</u>	<u>\$ 7,153,291</u>
部門損益	\$ 116,965	(\$ 191,053)	(\$ 298,128)	\$ 6,958	\$ 234,475	(\$ 130,783)
<u>部門損益包含：</u>						
折舊及攤銷	(115,446)	(34,602)	(45,602)	-	16,689	(178,961)
採權益法之投資損益	-	41,144	(193,117)	(380)	152,353	-
所得稅費用	(14,547)	(15,260)	11,326	-	-	(18,481)
<u>部門資產</u>						
部門總資產	<u>\$ 4,393,871</u>	<u>\$ 1,595,476</u>	<u>\$ 4,576,769</u>	<u>\$ 228,522</u>	<u>(\$ 3,052,130)</u>	<u>\$ 7,742,508</u>
<u>部門負債</u>						
部門總負債	<u>\$ 1,907,947</u>	<u>\$ 448,985</u>	<u>\$ 1,353,049</u>	<u>\$ 31,628</u>	<u>(\$ 20,038)</u>	<u>\$ 3,721,571</u>

(四) 產品別資訊

本公司外部客戶收入之主要產品為家電用品及液晶顯示播放器等應用產品，收入餘額明細組成如下：

項 目	102年度		101年度	
	收入	所占比例	收入	所占比例
家電用品	\$ 2,019,086	40	\$ 1,517,067	21
液晶顯示播放器	1,570,108	31	2,732,877	38
相框、相簿、數位液晶播放器系列	455,601	9	720,188	10
移動電視、網路影視系列	344,821	7	1,769,029	25
其他	626,374	13	414,130	6
合計	<u>\$ 5,015,990</u>	<u>100</u>	<u>\$ 7,153,291</u>	<u>100</u>

(五) 地區別資訊

本公司民國 102 年及 101 年度地區別資訊如下：

	102 年 度		101 年 度	
	營業收入淨額	非流動資產	營業收入淨額	非流動資產
香港	\$ 1,967,393	\$ 2,084	\$ 3,696,087	\$ 1,657
台灣	2,144,092	736,381	2,024,643	586,886
中國大陸	351,192	1,456,840	478,116	1,318,880
美國	355,196	34,679	343,376	34,848
其他	198,117	123,898	611,069	153,645
	<u>\$ 5,015,990</u>	<u>\$ 2,353,882</u>	<u>\$ 7,153,291</u>	<u>\$ 2,095,916</u>

(六) 重要客戶資訊

本公司民國 102 年及 101 年度重要客戶資訊如下：

客 戶 名 稱	102 年 度		101 年 度	
	銷貨金額	部門	銷貨金額	部門
甲 客 戶	<u>\$ 2,119,248</u>	A 營運部門	<u>\$ 3,895,167</u>	A 營運部門

十五、首次採用 IFRSs

本合併財務報告係本集團依 IFRSs 所編製之首份合併財務報告，於編製初始資產負債表時，本集團業已將先前依中華民國一般公認會計原則編製財務報告所報導之金額調整為依 IFRSs 報導之金額。本集團就首次採用 IFRSs 所選擇之豁免、追溯適用之例外及自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 如何影響本集團財務狀況、財務績效及現金流量之調節，說明如下：

(一) 所選擇之豁免項目

1. 企業合併

本集團對發生於轉換至 IFRSs 日（以下簡稱轉換日）前之企業合併，選擇不追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」規定。此豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業。

2. 認定成本

本集團對在轉換日之前已依中華民國一般公認會計原則重估價之不動產、廠房及設備，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本。

3. 租賃

本集團選擇適用國際財務報導解釋第 4 號「決定一項安排是否包含租賃」之過渡規定。因此，本集團係根據轉換日所存在之事實及情況，判斷存在於該日之安排是否包含租賃。

4. 員工福利

本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。並選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露國際會計準則第 19 號「員工福利」第 120A 段(P)要求之確定福利義務現值、計畫資產公允價值及計畫盈虧、以及經驗調整之資訊。

5. 累積換算差異數

本集團選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算差異數認定為零，俟後產生之兌換差額則依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定處理。

6. 複合金融工具

於轉換日負債組成部分已不再流通在外之複合金融工具，本集團選擇無須區分為單獨之負債及權益組成部分。

7. 借款成本

本集團選擇適用民國 96 年修訂之國際會計準則第 23 號「借款成本」第 27 及 28 段之過渡規定，自轉換日起適用該準則。

(二) 本集團除避險會計，因其與本集團無關，未適用國際財務報導準則第 1 號之追溯適用之例外規定外，其他追溯適用之例外說明如下：

1. 會計估計

於民國 101 年 1 月 1 日依 IFRSs 所作之估計，係與該日依中華民國一般公認會計原則所作之估計一致。

2. 金融資產及金融負債之除列

國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」之除列規定推延適用於民國 93 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

3. 非控制權益

推延適用國際會計準則第 27 號（民國 97 年修正）之下列規定：

- (1) 有關將綜合損益總額歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額之規定；
- (2) 有關母公司對子公司未導致喪失控制之所有權權益之變動，應作為權益交易處理之規定；及
- (3) 有關母公司對子公司喪失控制之規定。

(三) 自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節

國際財務報導準則第 1 號規定，企業須對比較期間之權益、綜合損益及現金流量進行調節。本集團之首次採用對總營業、投資或籌資現金流量並無重大影響。各期間之權益及綜合損益，依先前之中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs 之調節，列示於下列各表：

1. 民國 101 年 1 月 1 日權益之調節

	中華民國一般 公認會計原則			轉換影響數	表達差異	IFRSs	說明
<u>流動資產</u>							
現金及約當現金	\$ 3,205,861	\$ -	\$ -		\$ 3,205,861		
透過損益按公允價值 衡量之金融資產－ 流動	86,082	-	-		86,082		
應收票據淨額	26,551	-	-		26,551		
應收帳款淨額	1,532,941	-	-		1,532,941		
其他應收款	128,755	-	-		128,755		
存貨	1,371,311	-	-		1,371,311		
預付款項	156,992	-	-		156,992		
遞延所得稅資產－流 動	12,787	-	(12,787)		-		(1)
其他流動資產	<u>191,898</u>	<u>-</u>	<u>-</u>		<u>191,898</u>		
流動資產合計	<u>6,713,178</u>	<u>-</u>	<u>(12,787)</u>		<u>6,700,391</u>		
<u>非流動資產</u>							
以成本衡量之金融資 產－非流動	239,806	-	-		239,806		
採權益法之投資	2,091	-	-		2,091		
不動產、廠房及設備	1,590,310	20,853	19,268		1,630,431		(2)(3)
投資性不動產	-	169,173	-		169,173		(3)
無形資產	44,019	-	4,065		48,084		
遞延所得稅資產	-	-	89,200		89,200		(1)
出租資產	190,026	(190,026)	-		-		(3)
長期預付租金	-	-	143,684		143,684		(4)
其他非流動資產	<u>226,455</u>	<u>-</u>	<u>(167,017)</u>		<u>59,438</u>		(2)(4)
非流動資產合計	<u>2,292,707</u>	<u>-</u>	<u>89,200</u>		<u>2,381,907</u>		
資產總計	<u>\$ 9,005,885</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,413</u>		<u>\$ 9,082,298</u>		

	中華民國一般				
	公認會計原則	轉換影響數	表達差異	IFRSs	說明
流動負債					
短期借款	\$ 2,515,104	\$ -	\$ -	\$ 2,515,104	
應付票據	6,759	-	-	6,759	
應付帳款	847,720	-	-	847,720	
其他應付款	793,214	5,506	(323,516)	475,204	(5)
負債準備-流動	-	-	173,093	173,093	
當期所得稅負債	23,947	-	-	23,947	
一年或一營業週期內 到期長期負債	1,861	-	(1,861)	-	
其他流動負債	277,773	-	1,861	279,634	
流動負債合計	<u>4,466,378</u>	<u>5,506</u>	<u>(150,423)</u>	<u>4,321,461</u>	
非流動負債					
長期借款	12,019	-	-	12,019	
負債準備-非流動	-	-	155,989	155,989	
應計退休金負債	45,244	1,737	(46,981)	-	(7)
土地增值稅準備	25,517	(25,517)	-	-	(6)
遞延所得稅負債	74,256	23,816	76,413	174,485	(1)(5) (6)(7)
其他非流動負債	43,676	-	41,415	85,091	
非流動負債合計	<u>200,712</u>	<u>36</u>	<u>226,836</u>	<u>427,584</u>	
負債總計	<u>4,667,090</u>	<u>5,542</u>	<u>76,413</u>	<u>4,749,045</u>	
歸屬於母公司業主之權益					
股本	3,071,575	-	-	3,071,575	
資本公積	467,691	(110,767)	-	356,924	(8)
保留盈餘					
法定盈餘公積	33,122	-	-	33,122	
特別盈餘公積	-	204,418	-	204,418	(10)
待彌補虧損	(208,427)	175,305	-	(33,122)	(5)(6)(7) (8)(9)(10)
累積換算調整數	214,817	(214,817)	-	-	(9)
未認列退休金成本之 淨損失	(2,176)	2,176	-	-	(7)
未實現重估增值	60,774	(60,774)	-	-	(6)
庫藏股票	(213,517)	-	-	(213,517)	
非控制權益	914,936	(1,083)	-	913,853	(5)(7)
權益總計	<u>4,338,795</u>	<u>(5,542)</u>	<u>-</u>	<u>4,333,253</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 9,005,885</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,413</u>	<u>\$ 9,082,298</u>	

調節原因說明：

- (1) 依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債及遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不得互抵，本公司因此於轉換日調增遞延所得稅資產-非流動\$57,366、遞延所得稅負債-非流動\$44,579，並調減遞延所得稅資產-流動\$12,787。
- (2) 本集團因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」，本集團因此於轉換日將預付設備款自「固定資產」重分類至「預付款項-非流動」項下，金額為\$8,614。
- (3) 本集團供出租使用之不動產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他資產」，依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。本集團因此於轉換日調增投資性不動產\$169,173 及不動產、廠房及設備\$20,853，並調減其他資產\$190,026。
- (4) 本集團為取得土地使用權而支付之權利金，依中華民國一般公認會計原則表達於「其他資產」，依國際會計準則第 17 號「租賃」規定，因符合長期營業租賃表達於「長期預付租金」。本集團因此於轉換日將其他資產-其他\$143,684，轉列長期預付租金\$143,684。
- (5) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本集團係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此於轉換日調增應付費用\$5,506 及調減遞延所得稅負債-非流動\$1,036，並調減保留盈餘\$3,997 及非控制權益\$473。
- (6) 依中華民國一般公認會計原則規定，固定資產係以取得成本為入帳基礎，惟可依法令辦理重估價。依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」規定，後續衡量採用成本模式者無重估價之適用。本公司對於在轉換日前已依我國一般公認會計原則重估價之部分不動產，依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之豁免規定，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本，將未實現重估增值\$60,774 及土地增值稅準備\$25,517 分別轉入保留盈餘

及遞延所得稅負債-非流動。

- (7) 依中華民國一般公認會計原則規定，資產負債表日累積給付義務超過退休金基金公平價值部分應認列退休金負債之下限。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」並無此下限之規定，另退休金精算採用之折現率，係依我國財務會計準則公報第 18 號第 23 段規定應參酌之因素訂定。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，折現率之採用係參考報導期間結束日幣別及期間與退休金計畫一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在此類債券無深度市場之國家，應使用政府公債(於報導期間結束日)之市場殖利率。此外，本集團選擇於轉換日將與員工福利計畫有關之全部累計精算損益一次認列於保留盈餘。前揭按 IAS19「員工福利」所規定假設之精算結果以及依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」所選擇之豁免，使集團於轉換日調增應計退休金負債\$1,737、未認列為退休金成本之淨損失\$2,176 並調減遞延所得稅負債-非流動\$665 及保留盈餘\$2,638、非控制權益\$610。
- (8) 被投資公司增發新股時，若各股東非按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但未喪失重大影響，依中華民國一般公認會計原則規定，投資公司所投資之股權淨值之增減數應調整資本公積及長期股權投資。依國際會計準則第 28 號「投資關聯企業」規定，股權投資增加應依取得投資處理，股權減少則依處分投資處理並認列處分損益。本公司因此於轉換日調減資本公積\$110,767 及調增保留盈餘\$110,767。
- (9) 本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算調整數認定為零。本公司因此於轉換日調減累積換算調整數\$214,817，並調增保留盈餘\$214,817。
- (10) 依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，如上述第(6)點及第(9)點，本公司因選擇將未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘，惟因本公司原帳列保留盈餘為負數(累積虧損)\$175,305，而轉換 IFRSs 產生之未分配盈餘淨增加數為\$379,723，因此僅就該盈餘數額範圍內，提列特別盈餘公積計\$204,418。

2. 民國 101 年 12 月 31 日權益之調節

	中華民國一般			IFRSs	說明
	公認會計原則	轉換影響數	表達差異		
<u>流動資產</u>					
現金及約當現金	\$ 1,981,209	\$ -	\$ -	\$ 1,981,209	
透過損益按公允價值 衡量之金融資產－ 流動	116,151	-	-	116,151	
應收票據淨額	5,533	-	-	5,533	
應收帳款淨額	1,929,411	-	-	1,929,411	
其他應收款	203,366	-	(16,638)	186,728	
當期所得稅資產	-	-	16,638	16,638	
存貨	912,758	-	-	912,758	
預付款項	77,367	-	-	77,367	
遞延所得稅資產－流 動	12,365	-	(12,365)	-	(1)
其他流動資產	110,877	-	-	110,877	
流動資產合計	<u>5,349,037</u>	<u>-</u>	<u>(12,365)</u>	<u>5,336,672</u>	
<u>非流動資產</u>					
以成本衡量之金融資 產－非流動	239,003	-	-	239,003	
採權益法之投資	2,091	-	-	2,091	
不動產、廠房及設備	1,097,212	15,069	18,585	1,130,866	(2)(3)
投資性不動產	-	446,789	-	446,789	(3)
無形資產	249,565	93,956	-	343,521	(5)
遞延所得稅資產	-	-	68,826	68,826	(1)
出租資產	461,858	(461,858)	-	-	(3)
長期預付租金	-	-	120,783	120,783	(4)
其他非流動資產	193,325	-	(139,368)	53,957	(2)(4)
非流動資產合計	<u>2,243,054</u>	<u>93,956</u>	<u>68,826</u>	<u>2,405,836</u>	
資產總計	<u>\$ 7,592,091</u>	<u>\$ 93,956</u>	<u>\$ 56,461</u>	<u>\$ 7,742,508</u>	

	中華民國一般				
	公認會計原則	轉換影響數	表達差異	IFRSs	說明
<u>流動負債</u>					
短期借款	\$ 1,832,694	\$ -	\$ -	\$1,832,694	
應付票據	3,839	-	-	3,839	
應付帳款	804,664	-	-	804,664	
其他應付款	714,937	5,260	(220,900)	499,297	(6)
負債準備-流動	-	-	123,634	123,634	
一年或一營業週期內 到期長期負債	1,888	-	(1,888)	-	
其他流動負債	44,519	-	1,888	46,407	
流動負債合計	<u>3,402,541</u>	<u>5,260</u>	<u>(97,266)</u>	<u>3,310,535</u>	
<u>非流動負債</u>					
長期借款	9,651	-	-	9,651	
負債準備-非流動	-	-	103,375	103,375	
土地增值稅準備	25,517	(25,517)	-	-	(7)
應計退休金負債	74,085	(4,933)	(69,152)	-	(8)
遞延所得稅負債	59,401	21,644	56,461	137,506	(1)(5) (6)(7) (8)
其他非流動負債	97,461	-	63,043	160,504	
非流動負債合計	<u>266,115</u>	<u>(8,806)</u>	<u>153,727</u>	<u>411,036</u>	
負債總計	<u>3,668,656</u>	<u>(3,546)</u>	<u>56,461</u>	<u>3,721,571</u>	
<u>歸屬於母公司業主之權益</u>					
股本	2,821,575	-	-	2,821,575	
資本公積	310,978	(95,312)	-	215,666	(9)
特別盈餘公積	-	204,418	-	204,418	(11)
待彌補虧損	(236,922)	262,780	-	25,858	(5)(6) (7)(8) (9)(10) (11)
累積換算調整數	119,994	(214,817)	35,987	(58,836)	(10)
未認列退休金成本之 淨損失	(2,082)	2,082	-	-	(8)
未實現重估增值	60,774	(60,774)	-	-	(7)
庫藏股票	(34,799)	-	-	(34,799)	
非控制權益	883,917	(875)	(35,987)	847,055	(6)(8)
權益總計	<u>3,923,435</u>	<u>97,502</u>	<u>-</u>	<u>4,020,937</u>	
負債及權益總計	<u>\$ 7,592,091</u>	<u>\$ 93,956</u>	<u>\$ 56,461</u>	<u>\$ 7,742,508</u>	

3. 民國 101 年度綜合損益之調節

	中華民國一般			IFRSs	說明
	公認會計原則	轉換影響數	表達差異		
營業收入	\$ 7,153,291	\$ -	\$ -	\$ 7,153,291	
營業成本	(6,180,441)	-	(2,534)	(6,182,975)	
營業毛利	972,850	-	(2,534)	970,316	
營業費用					
推銷費用	(213,781)	(13,329)	(209,421)	(436,531)	(5)(6) (8)
管理費用	(886,826)	-	233,950	(652,876)	
研發費用	(212,094)	-	-	(212,094)	
營業損失	(339,851)	(13,329)	21,995	(331,185)	
營業外收入及支出					
其他收入	96,176	96,682	(21,995)	170,863	
其他利益及損失	89,698	-	-	89,698	(5)
財務成本	(41,678)	-	-	(41,678)	
稅前淨損	(195,655)	83,353	-	(112,302)	
所得稅費用	(20,652)	2,171	-	(18,481)	(5)(6) (8)
本期淨損	(216,307)	85,524	-	(130,783)	
其他綜合損益(淨額)					
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	-	(90,472)	-	(90,472)	
確定福利之精算損 益	-	17,613	-	17,613	
與其他綜合損益組 成部分相關之所 得稅	-	19,421	-	19,421	
本期其他綜合損益之 稅後淨額	-	(53,438)	-	(53,438)	
本期綜合損失總額	(\$ 216,307)	\$ 32,086	\$ -	(\$ 184,221)	

本期淨(損)利歸屬於：

母公司業主	(\$ 236,922)	\$ 85,317	\$ -	(\$ 151,605)
非控制權益	<u>20,615</u>	<u>207</u>	<u>-</u>	<u>20,822</u>
	<u>(\$ 216,307)</u>	<u>\$ 85,524</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 130,783)</u>

綜合(損失)利益總額歸屬於：

母公司業主	(\$ 236,922)	\$ 44,094	\$ -	(\$ 192,828)
非控制權益	<u>20,615</u>	<u>(12,008)</u>	<u>-</u>	<u>8,607</u>
	<u>(\$ 216,307)</u>	<u>\$ 32,086</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 184,221)</u>

基本每股虧損(單位:元)

母公司業主	<u>(\$ 0.88)</u>	<u>\$ 0.36</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 0.52)</u>
-------	------------------	----------------	-------------	------------------

調節原因說明：

- (1)依中華民國一般公認會計原則規定，遞延所得稅資產或負債係依其相關負債或資產之分類，而劃分為流動或非流動項目，對於遞延所得稅負債或資產未能歸屬至財務報表所列之資產或負債者，則按預期該遞延所得稅負債或資產清償或實現之期間長短劃分為流動或非流動項目。惟依國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」規定，企業不得將遞延所得稅資產或負債分類為流動資產或負債及遞延所得稅資產及負債不符合國際會計準則第 12 號「所得稅」之互抵條件，故不得互抵，本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調增遞延所得稅資產-非流動\$46,353 及遞延所得稅負債-非流動\$33,988，並調減遞延所得稅資產-流動\$12,365。
- (2)本集團因購置固定資產而預付之款項，依我國證券發行人財務報告編製準則表達於「固定資產」。惟依國際財務報導準則規定，依其交易性質應表達於「其他非流動資產」，本集團因此於民國 101 年 12 月 31 日將預付設備款自「固定資產」重分類至「預付款項-非流動」項下，金額為\$5,528。
- (3)本集團供出租使用之不動產，依中華民國一般公認會計原則係表達於「其他資產」，依國際會計準則第 40 號「投資性不動產」規定，符合定義之投資性不動產應表達於「投資性不動產」。本集團因此於民國 101 年 12 月 31 日調增投資性不動產\$446,789 及不動產、廠房及設備\$15,069，並調減其他資產\$461,858。
- (4)本集團為取得土地使用權而支付之權利金，依中華民國一般公認會計原則表達於「其他資產」，依國際會計準則第 17 號「租賃」規定，因符合長期營業租賃表達於「長期預付租金」。本集團因此於民國

101 年 12 月 31 日將其他資產-其他\$120,783，轉列長期預付租金\$120,783。

- (5) 依中華民國一般公認會計原則規定，若所取得可辨認淨資產公允價值超過收購成本，其差額應就非流動資產分別將其公允價值等比例減少之，若減少至零仍有差額時，應列為非常利益。依國際會計報導準則第 3 號「企業合併」規定，該差額直接列為利益。本公司及合併子公司因此於民國 101 年調增無形資產\$93,956 及調減遞延所得稅負債-非流動\$463，民國 101 年度調增廉價收購利益\$96,682、攤銷費用\$2,726 及調減所得稅費用\$463。
- (6) 中華民國一般公認會計原則對於累積未休假獎金之認列並無明文規定，本公司係於實際支付時認列相關費用。惟依國際會計準則第 19 號「員工福利」規定，應於報導期間結束日估列已累積未使用之累積未休假獎金費用。本集團因此於民國 101 年 12 月 31 日調增應付費用\$5,260，並調減遞延所得稅負債-非流動\$900、保留盈餘\$3,997 及非控制權益\$348，民國 101 年度調減營業費用\$121 及調增所得稅費用\$136。
- (7) 依中華民國一般公認會計原則規定，固定資產係以取得成本為入帳基礎，惟可依法令辦理重估價。依國際會計準則第 16 號「不動產、廠房及設備」規定，後續衡量採用成本模式者無重估價之適用。本公司對於在轉換日前已依我國一般公認會計原則重估價之部分不動產，依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之豁免規定，選擇以該重估價值作為重估價日之認定成本，將未實現重估增值\$60,774 及土地增值稅準備\$25,517 分別轉入保留盈餘及遞延所得稅負債-非流動。
- (8) 本集團選擇於轉換日一次認列於保留盈餘。本集團於民國 101 年 12 月 31 日調增保留盈餘\$14,976、未認列為退休金成本之淨損失\$2,082，調減應計退休金負債\$4,933 及遞延所得稅負債-非流動\$2,510、非控制權益\$527，民國 101 年度調增營業費用\$10,932 及調減所得稅費用\$1,844。
- (9) 被投資公司增發新股時，若各股東非按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但未喪失重大影響，依中華民國一般公認會計原則規定，投資公司所投資之股權淨值之增減數應調整資本公積及長期股權投資。依國際會計準則第 28 號「投資關聯企業」規定，股權投資增加應依取得投資處理，股權減少則依處分投資處理並認列處分損益。本公司因此於民國 101 年 12 月 31 日調減資本公積\$95,312 及調增保留盈餘\$95,312。
- (10) 本公司選擇於轉換日將國外營運機構所產生之累積換算調整數認定為零。本公司因此於轉換日調減累積換算調整數\$214,817，並

調增保留盈餘\$214,817。

(11)依民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號令規定，如上述第(7)點及第(10)點，本公司因選擇將未實現重估增值及累積換算調整數轉入保留盈餘，惟因本公司原帳列保留盈餘為負數(累積虧損)\$175,305，而轉換 IFRSs 產生之未分配盈餘淨增加數為\$379,723，因此僅就該盈餘數額範圍內，提列特別盈餘公積計\$204,418。

4. 民國 101 年度現金流量表之重大調整

- (1)依中華民國一般公認會計原則，支付之利息及收取之利息與股利均視為營業活動之現金流量。
- (2)自中華民國一般公認會計原則轉換至 IFRSs，對所報導之本集團產生之現金流量並無影響。
- (3)中華民國一般公認會計原則與 IFRSs 表達間之調節項目，對所產生之現金流量無淨影響。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030209

號

會員姓名：
(1)吳漢期
(2)支秉鈞

事務所名稱：資誠聯合會計師事務所

事務所地址：台北市基隆路一段三三三號二十七樓

事務所電話：(〇二)二七二九一六六六六

事務所統一編號：〇三九三二五三三



會員證書字號：
(1)台省會證字第二七四一號
(2)台省會證字第二四二八號

委託人統一編號：四四九五五一七

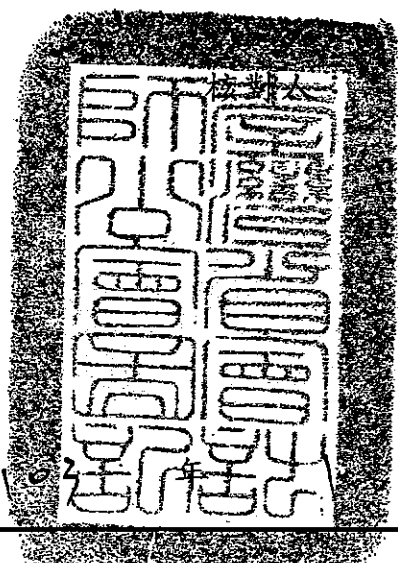
印鑑證明書用途：辦理憶聲電子股份有限公司

一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至

一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式(一)	吳漢期	存會印鑑(一)	
簽名式(二)	支秉鈞	存會印鑑(二)	

理事長：



中華民國

月 20 日